

令和 4 年 度

決 算 等 審 査 意 見 書

立 川 市 監 査 委 員



立 監 第 323 号

令和 5 年 8 月 23 日

立川市長 清 水 庄 平 殿

立川市監査委員 村 木 良 造

同 土 谷 伸 明

同 門 倉 正 子

令和 4 年度立川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用
状況並びに下水道事業会計決算に係る決算等審査意見について

令和 5 年 6 月 1 日付、立行総第 1008 号で、貴職から審査に付された、地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく令和 4 年度立川市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、同法第 241 条第 5 項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類及び地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく令和 4 年度立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類について審査をした結果、別添のとおり意見を付します。

目 次

I 令和4年度立川市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第 1	審 査 の 種 類	1
第 2	審 査 の 対 象	1
第 3	審 査 の 期 間	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審 査 の 結 果	1
1	決 算 等 の 概 要	2
	(1) 予算の執行状況について	2
	(2) 歳入歳出決算事項別明細書等について	2
	(3) 基金の運用状況について	2
	(4) 資金管理及び運用について	2
2	一 般 会 計	5
	(1) 決算の概要	5
	(2) 歳 入	15
	(3) 歳 出	25
	(4) 予算の流用	32
	(5) 意見及び要望事項	33
3	特別会計 競 輪 事 業	34
	(1) 歳 入	35
	(2) 歳 出	36
	(3) 意見及び要望事項	36
4	特別会計 国民健康保険事業	38
	(1) 歳 入	39
	(2) 歳 出	40
	(3) 意見及び要望事項	41
5	特別会計 駐 車 場 事 業	42
	(1) 歳 入	43
	(2) 歳 出	43
	(3) 意見及び要望事項	43
6	特別会計 介 護 保 険 事 業	44
	(1) 歳 入	46
	(2) 歳 出	47
	(3) 意見及び要望事項	47
7	特別会計 後期高齢者医療事業	48
	(1) 歳 入	49
	(2) 歳 出	50
	(3) 意見及び要望事項	50

8	特別会計における予備費充当及び予算流用	51
9	財産に関する調書について	52
(1)	公有財産	52
(2)	物 品	53
(3)	債 権	54
(4)	基 金	55
10	基金の運用状況について	55

Ⅱ 令和4年度立川市下水道事業会計決算審査意見書

第 1	審 査 の 種 類	56
第 2	審 査 の 対 象	56
第 3	審 査 の 期 間	56
第 4	審査の着眼点及び実施内容	56
第 5	審 査 の 結 果	56
第 6	決 算 の 概 要	57
1	業務の状況について	57
2	予算決算の状況について	57
(1)	収益的収入及び支出	57
(2)	資本的収入及び支出	58
(3)	建設改良事業	59
(4)	職 員 数	59
3	経営成績について	59
(1)	収益及び費用	59
(2)	下水道使用料の収入状況	61
4	財政状態について	61
(1)	資 産	61
(2)	負債・資本	62
(3)	キャッシュ・フロー計算書	62
(4)	企業債及び一時借入金	64
(5)	繰 入 金	64
5	経営指標について	65
6	意見及び要望事項	66

- (注) 1 文中及び表中の一部の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 パーセンテージ及び指数間の単純差引きは、ポイントで表した。
- 4 表中の収入済額と支出済額は、歳入決算額、歳出決算額を表している。

I 令和4年度立川市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計競輪事業歳入歳出決算
- 3 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
- 4 特別会計駐車場事業歳入歳出決算
- 5 特別会計介護保険事業歳入歳出決算
- 6 特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算
- 7 決算附属書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書
- 8 基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間

令和5年6月2日から同年8月23日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、立川市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか、基金は適正に運用されたか等を主眼とし、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管部課からは審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、部課長ほか関係職員の説明を聴取した他必要と思われる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類については、審査した限りにおいて法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各会計の決算の収支状況、意見等については、以下に述べる。

1 決算等の概要

(1) 予算の執行状況について

令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総括は、表1のとおりである。

全会計の決算合計額は、歳入が1,617億5,283万8千円、歳出が1,547億4,782万1千円となっている。全会計の歳入決算における予算現額に対する収入率は98.1%、歳出決算における執行率は93.9%となっている。(特別会計下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の適用となったことにより、別(56頁以降)に記載している。)

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、一般会計、特別会計国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業においてそれぞれ生じており、合計では、不納欠損額が2億5,184万9千円、収入未済額が16億7,741万8千円となっている。

歳出における不用額は全会計で生じており、83億1,434万1千円となっている。

また、歳入歳出決算差引額から翌年度に繰り越して使用することのできる経費である繰越明許費を差し引いた実質収支額は、全会計合計で57億5,621万8千円となっている。

なお、会計別実質収支額の状況を前年度と比較したものが表2である。

(2) 歳入歳出決算事項別明細書等について

令和4年度立川市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条の規定に基づいて調製され、計数も正確であるものと認められた。

(3) 基金の運用状況について

令和4年度立川市各運用基金は、地方自治法第241条第5項の規定及びそれぞれ条例の定めるところにより、適正に運用され、計数も正確であるものと認められた。

(4) 資金管理及び運用について

各会計においては歳計現金に不足が生じた場合、会計間の繰替運用を行っているが、これらの精算事務については、当該例月出納検査で確認しており、適正に行われたものと認められた。資金管理も例月出納検査において、現金の出納及び保管が適正に行われていることが認められた。

歳 入 歳 出 決

表 1

区 分		歳 入						
		予 算 現 額	収 入 済 額	構成比%	収入率%	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
一 般 会 計		101,265,414,366	99,822,036,829	61.7	98.6	93,761,394	1,069,124,797	2,257,087
特 別 会 計	競 輪 事 業	26,420,758,000	25,803,292,226	16.0	97.7	0	0	0
	国民健康保険事業	17,522,005,000	17,182,281,346	10.6	98.1	125,601,980	529,065,933	3,873,532
	駐 車 場 事 業	108,513,000	109,864,490	0.1	101.2	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	14,849,622,000	14,143,685,368	8.7	95.2	29,125,400	61,205,089	6,241,500
	後期高齢者医療事業	4,691,097,000	4,691,678,150	2.9	100.0	3,359,900	18,021,710	2,741,600
合 計		164,857,409,366	161,752,838,409	100.0	98.1	251,848,674	1,677,417,529	15,113,719

実 質 収 支

表 2

会 計 別		一 般 会 計		特 別			
				競 輪 事 業		国民健康保険事業	
年 度		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
区 分							
1. 歳 入 総 額		99,822,037	96,590,970	25,803,292	22,702,630	17,182,281	17,176,221
2. 歳 出 総 額		93,380,930	88,883,680	25,659,307	22,551,970	17,079,790	16,940,853
3. 歳入歳出差引額		6,441,107	7,707,290	143,985	150,660	102,491	235,368
4. 翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費	1,248,415	1,201,648	0	0	0	0
	事故繰越し	385	0	0	0	0	0
	計	1,248,800	1,201,648	0	0	0	0
5. 実 質 収 支 額		5,192,307	6,505,642	143,985	150,660	102,491	235,368

算 総 括 表

(単位 円)

歳 出					歳入歳出 決 算 差 引 額	差引額の繰越内容	
予 算 現 額	支 出 済 額	構成比%	執行率%	不 用 額		繰越明許費 事故繰越し	実質収支額
101,265,414,366	93,380,930,008	60.3	92.2	6,089,236,919	6,441,106,821	1,248,799,563	5,192,307,258
26,420,758,000	25,659,307,382	16.6	97.1	761,450,618	143,984,844	0	143,984,844
17,522,005,000	17,079,790,313	11.0	97.5	442,214,687	102,491,033	0	102,491,033
108,513,000	99,060,655	0.1	91.3	9,452,345	10,803,835	0	10,803,835
14,849,622,000	13,861,274,688	9.0	93.3	988,347,312	282,410,680	0	282,410,680
4,691,097,000	4,667,458,175	3.0	99.5	23,638,825	24,219,975	0	24,219,975
164,857,409,366	154,747,821,221	100.0	93.9	8,314,340,706	7,005,017,188	1,248,799,563	5,756,217,625

比 較 表

(単位 千円)

会 計					
駐 車 場 事 業		介 護 保 険 事 業		後期高齢者医療事業	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
109,865	88,911	14,143,685	14,321,498	4,691,678	4,340,787
99,061	70,936	13,861,274	14,110,508	4,667,458	4,322,325
10,804	17,975	282,411	210,990	24,220	18,462
0	3,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	3,000	0	0	0	0
10,804	14,975	282,411	210,990	24,220	18,462

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和4年度一般会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	101,265,414,366	99,822,036,829	△ 1,443,377,537	98.6

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	101,265,414,366	93,380,930,008	7,884,484,358	92.2

歳入歳出決算差引額 6,441,106,821 円

内訳 繰越明許費 1,248,414,563 円

事故繰越額 385,000 円

実質収支額 5,192,307,258 円

歳入決算額は、予算現額に対して14億4,337万8千円減、98.6%の収入であり、歳出決算額における執行率は、92.2%で、執行残額は、78億8,448万4千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は32億3,106万7千円、3.3%増、歳出は44億9,725万1千円、5.1%増となっている。歳入では、市税、法人事業税交付金、都支出金、繰入金、繰越金、市債等の増が要因となっている。また、歳出では民生費、衛生費、農林費、商工費、土木費等の増が要因となっている。

増減した主な款をみると、歳入では、市税（対前年度比16億4,318万3千円、4.1%増）、法人事業税交付金（同3億2,985万8千円、45.5%増）、地方消費税交付金（同2億7,840万1千円、6.1%増）、地方特例交付金（同2億4,702万7千円、54.0%減）、使用料及び手数料（同5,581万9千円、4.3%増）、国庫支出金（同22億9,669万6千円、9.1%減）、都支出金（同3億2,915万円、3.1%増）、繰入金（同3億9,280万2千円、74.9%増）、市債（同14億3,530万円、35.4%増）である。

歳出では、総務費（同23億3,069万6千円、16.2%減）、民生費（同4億6,463万円、1.1%増）、衛生費（同54億8,007万9千円、53.7%増）、農林費（同4,832万2千円、42.3%増）、商工費（同7億8,772万4千円、98.4%増）、土木費（同4億6,839万9千円、9.9%増）、教育費（同3億6,014万円、3.5%減）、公債費（同1,375万8千円、0.5%増）である。

歳入における予算現額に対する収入率は98.6%、歳出における執行率は92.2%で、前年度と比較して、収入率は1.4ポイント下回り、執行率は0.1ポイント上回っている。

歳入歳出決算差引額は、64億4,110万7千円で、前年度より12億6,618万4千円、16.4%の減となっており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は51億9,230万7千円で、これを前年度と比

較すると、13 億 1,333 万 5 千円、20.2%の減となっている。

次の表 3 は、特別会計競輪事業から一般会計への繰入金及び一般会計から他会計への繰出金について、過去 3 年間の状況を示したものである。

繰入金額及び繰出金額年度別推移表

表 3

(単位 円)

年 度 区 分		令和4年度	対前年度比 (増減分) %	令和3年度	対前年度比 (増減分) %	令和2年度	対前年度比 (増減分) %
繰 入 金	競 輪 事 業	200,000,000	0.0	200,000,000	0.0	200,000,000	100.0
	計	200,000,000	0.0	200,000,000	0.0	200,000,000	100.0
繰 出 金	国 民 健 康 保 険 事 業	1,835,000,000	16.4	1,576,000,000	△ 1.9	1,606,000,000	6.4
	介 護 保 険 事 業	2,237,392,894	△ 1.5	2,271,454,760	3.3	2,199,208,000	5.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,156,000,000	6.7	2,021,000,000	1.7	1,988,000,000	0.7
	下 水 道 事 業	1,663,355,980	△ 9.3	1,833,150,308	△ 1.5	1,861,522,450	△ 1.6
	計	7,891,748,874	2.5	7,701,605,068	0.6	7,654,730,450	2.5

* 下水道事業は、令和 2 年度から地方公営企業法適用となった。

競輪事業会計からの繰入金は 2 億円で、前年度と同額であった。

繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計 16.4%増、介護保険事業会計 1.5%減、後期高齢者医療事業会計 6.7%増となっている。下水道事業会計では 9.3%の減となっており、総額においては、前年度より 2.5%の増となった。

なお、繰入金が歳入決算額に占める割合は 0.20% (前年度 0.21%)、繰出金が歳出決算額に占める割合は、8.5% (前年度 8.7%) となっている。

次に、普通会計における財政収支の状況を表したものが表 4 である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、13 億 1,202 万 9 千円の赤字である。繰上償還金及び積立金取崩額はなく、積立金を加えた実質単年度収支額は 3 億 1,764 万 9 千円の赤字決算となった。

(注) 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、自治体間の財政比較や統一的な掌握ができるようにするため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。このため、一般会計の数値と一致しない場合がある。

財 政 収 支 比 較 表

表 4

(単位 千円)

年 度		令和4年度	令和3年度	令和2年度
区 分				
(ア)	歳 入 総 額	99,822,037	96,590,970	105,528,468
(イ)	歳 出 総 額	93,380,930	88,883,679	98,966,907
(ウ)	差 引 額 (ア) - (イ)	6,441,107	7,707,291	6,561,561
(エ) 繰り越す べき財源	翌年度へ 繰 越 明 許 費	1,248,415	1,202,955	1,225,385
	事 故 繰 越 し	385	0	0
	計	1,248,800	1,202,955	1,225,385
(オ)	実 質 収 支 額	5,192,307	6,504,336	5,336,176
(カ)	実質収支額のうちからの基金繰入額	0	0	0
(キ)	前 年 度 実 質 収 支 額	6,504,336	5,336,176	4,317,234
(ク)	単年度収支額(オ) - (キ)	△ 1,312,029	1,168,160	1,018,942
(ケ)	積 立 金	994,380	188	802,716
(コ)	繰 上 償 還 金	0	0	0
(サ)	積 立 金 取 崩 額	0	0	1,000,000
(シ)	実質単年度収支額(ク)+(ケ)+(コ)-(サ)	△ 317,649	1,168,348	821,658

(注) 地方財政状況調査表による。

次に、普通会計における歳入歳出の内容を表したものが表５及び表６である。表５は歳入における特定財源及び一般財源等の状況を示し、表６は歳出における性質別決算額に充当した経常一般財源等の割合（経常収支比率）を示したものである。

表５の歳入についてみると、決算額に占める経常一般財源等の割合（(C) / (A)）は、前年度の 45.7% に対し 45.9% となり、前年度に比べ 0.2 ポイント上回っており、経常一般財源等の前年度との比較では 16 億 6,128 万 4 千円、3.8% の増となっている。

決算額に対する特定財源と一般財源等の割合は 41.2% 対 58.8% で、前年度の 41.9% 対 58.1% と比べ、一般財源の割合が 0.7 ポイント増加している。

表６の歳出についてみると、経常収支比率は、合計で 82.2% と、前年度の 86.8% を 4.6 ポイント下回っている。

経費の内訳（構成比）について前年度と比較してみると、人件費 1.0 ポイント、扶助費 4.8 ポイント、公債費 0.2 ポイント、物件費 0.5 ポイント、維持補修費 0.1 ポイント、それぞれ減となっている。一方で、補助費等は 1.5 ポイントの増となっている。

また、積立金は 0.5 ポイント減となっているが、繰出金は 0.1 ポイント、投資的経費 5.4 ポイントそれぞれ増となっている。

表 5

区 分	令和 4 年 度							
	決 算 額 (A)	構成比 %	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)－(B)	左 の 内 訳		
			特 定 財 源	一 般 財源等		特 定 財 源	一 般 財源等 (C)	(C)の 構成比 %
1. 市 税	41,580,955	41.7		3,187,978	38,392,977		38,392,977	83.9
2. 地 方 譲 与 税	292,953	0.3			292,953		292,953	0.6
3. 利 子 割 交 付 金	49,652	0.1			49,652		49,652	0.1
4. 配 当 割 交 付 金	263,523	0.3			263,523		263,523	0.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	201,388	0.2			201,388		201,388	0.4
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,055,185	1.1			1,055,185		1,055,185	2.3
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,827,502	4.8			4,827,502		4,827,502	10.5
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	238,001	0.2			238,001		238,001	0.5
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13	0.0			13		13	0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	74,935	0.1			74,935		74,935	0.2
11. 地 方 特 例 交 付 金	210,295	0.2			210,295		210,295	0.5
12. 地 方 交 付 税	31,093	0.0		31,093	0		0	0.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,288	0.0			20,288		20,288	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	270,289	0.3	5,658	1,165	263,466	263,466	0	0.0
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,380,250	1.4	21,607	8,970	1,349,673	1,213,289	136,384	0.3
16. 国 庫 支 出 金	22,996,915	23.0	6,092,691	1,604,544	15,299,680	15,299,680		
17. 都 支 出 金	10,832,668	10.9	2,753,152	158,660	7,920,856	7,920,856		
18. 財 産 収 入	148,514	0.1	1,123	137,459	9,932	0	9,932	0.0
19. 寄 附 金	299,493	0.3	69,509	229,984				
20. 繰 入 金	917,216	0.9	869,613	47,603				
21. 繰 越 金	7,707,291	7.7	707,140	7,000,151				
22. 諸 収 入	937,318	0.9	261,945	558,458	116,915	116,020	895	0.0
23. 市 債	5,486,300	5.5	5,486,300	0				
合 計	99,822,037	100.0	16,268,738	12,966,065	70,587,234	24,813,311	45,773,923	100.0

(注) 地方財政状況調査表による。

表

(単位 千円)

令和3年度							
決算額 (A')	構成比 %	臨時的なもの(B')		差引経常 的なもの (A')-(B')	左 の 内 訳		
		特 定 財 源	一 般 財源等		特 定 財 源	一 般 財源等 (C')	(C')の 構成比 %
39,937,773	41.3		3,123,380	36,814,393		36,814,393	83.5
283,021	0.3			283,021		283,021	0.6
38,221	0.0			38,221		38,221	0.1
274,340	0.3			274,340		274,340	0.6
335,153	0.3			335,153		335,153	0.8
725,327	0.8			725,327		725,327	1.6
4,549,101	4.7			4,549,101		4,549,101	10.3
425,119	0.4			425,119		425,119	1.0
1	0.0			1		1	0.0
62,655	0.1			62,655		62,655	0.1
457,322	0.5		20,370	436,952		436,952	1.0
24,420	0.0		24,420	0		0	0.0
23,958	0.0			23,958		23,958	0.1
296,919	0.3	21,209	211	275,499	275,499	0	0.0
1,326,530	1.4	32,179	25,452	1,268,899	1,132,013	136,886	0.3
25,293,611	26.2	8,217,367	2,101,145	14,975,099	14,975,099		
10,503,517	10.9	2,764,026	197,698	7,541,793	7,541,793		
80,443	0.1	725	73,084	6,634	0	6,634	0.0
92,667	0.1	10,378	82,289				
524,414	0.5	402,258	122,156				
6,561,561	6.8	781,338	5,780,223				
723,897	0.8	210,593	425,483	87,821	86,943	878	0.0
4,051,000	4.2	4,051,000	0				
96,590,970	100.0	16,491,073	11,975,911	68,123,986	24,011,347	44,112,639	100.0

表 6

区 分 性 質 別	令 和 4 年 度			
	決 算 額		経常経費充当一般財源等	
	金 額	構成比%	金 額	経常収支 比率 %
人 件 費	10,860,443	11.6	9,046,696	19.8
扶 助 費	28,214,328	30.2	6,764,686	14.8
公 債 費	2,824,613	3.0	2,788,730	6.1
物 件 費	15,231,694	16.3	9,662,820	21.1
維 持 補 修 費	810,123	0.9	667,161	1.5
補 助 費 等	10,470,576	11.2	4,466,333	9.8
小 計	68,411,777	73.3	33,396,426	73.0
積 立 金	4,083,722	4.4		
投資及び出資金・貸付金	168,753	0.2	0	0.0
繰 出 金	6,221,643	6.7	4,216,946	9.2
投 資 的 経 費	14,495,035	15.5		
うち 普通建設事業費	14,482,514	15.5		
うち 災害復旧事業費	12,521	0.0		
合 計	93,380,930	100.0	37,613,372	82.2

(注) 地方財政状況調査表による。

表

(単位 千円)

令和3年度				令和2年度			
決算額		経常経費充当一般財源等		決算額		経常経費充当一般財源等	
金額	構成比%	金額	経常収支 比率 %	金額	構成比%	金額	経常収支 比率 %
11,197,384	12.6	9,421,209	21.4	11,016,258	11.1	9,343,684	22.0
31,147,904	35.0	7,212,623	16.4	26,837,095	27.1	7,093,189	16.7
2,810,855	3.2	2,778,371	6.3	2,759,194	2.8	2,724,066	6.4
14,917,430	16.8	9,344,263	21.2	12,078,147	12.2	8,825,804	20.8
858,534	1.0	706,903	1.6	817,756	0.8	727,647	1.7
8,634,152	9.7	4,616,511	10.5	28,671,515	29.0	4,513,302	10.6
69,566,259	78.3	34,079,880	77.3	82,179,965	83.0	33,227,692	78.2
4,315,051	4.9			2,166,265	2.2		
178,868	0.2	0	0.0	297,591	0.3	0	0.0
5,861,304	6.6	4,214,206	9.6	5,785,378	5.9	4,094,913	9.6
8,962,197	10.1			8,537,708	8.6		
8,962,197	10.1			8,513,707	8.6		
0	0.0			24,001	0.0		
88,883,679	100.0	38,294,086	86.8	98,966,907	100.0	37,322,605	87.8

財 政 分 析 指 数

表 7

区 分	年 度 令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式 等
実 質 収 支 比 率	11.9 %	16.0 %	12.7 %	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
経常一般財源比率	104.9 %	108.8 %	101.4 %	$\frac{\text{経 常 一 般 財 源 等}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	82.2 %	86.8 %	87.8 %	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経 常 一 般 財 源 等}} \times 100$
財 政 力 指 数	1.148	1.141	1.163	$\frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}} \text{の過去3年間の平均}$
公 債 費 負 担 比 率	4.7 %	5.0 %	5.1 %	$\frac{\text{公 債 費 充 当 一 般 財 源 等}}{\text{一 般 財 源 総 額}} \times 100$

表 7 は、財政構造をみるための各数値を一表にまとめたものである。

実質収支比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられており、本年度は前年度より 4.1 ポイント下回り 11.9%となっている。

経常一般財源比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされているが、前年度より 3.9 ポイント下回り 104.9%となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標の一つである。令和 4 年度は、経常経費充当一般財源等でみると、物件費は増となったが、人件費、扶助費、維持補修費、補助費等において減となっており、前年度と比較すると、6 億 8,071 万 4 千円、1.8%の減となっている。一方、経常一般財源等は 16 億 6,128 万 4 千円、3.8%の増となった。経常収支比率の計算基礎となる経常経費充当一般財源等は減となり、経常一般財源等が増となったことから、前年度より 4.6 ポイント下回り 82.2%となった。

財政力指数は、財政力を示す指数として用いられ、1 を超えるほど財源に余裕があるとされているが、前年度より 0.007 ポイント上回り 1.148 となっている。

公債費負担比率は公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標の一つであるが、前年度より 0.3 ポイント下回り 4.7%となっている。

表8は、普通会計における財政状況について、東京都26市を比較したものである。

東京都26市普通会計財政状況

表8

令和5年8月8日時点 (単位 円)

区 分 市 名	経常一般財源等 (市民1人あたり)		財 政 構 造			(市民1人あたり)	
	決 算 額	うち市税	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 %	経 常 収 支 比 率 %	積 立 金 現 在 高	地 方 債 現 在 高
八 王 子	203,294	152,328	0.914	5.3	86.7	63,573	244,903
○ 立 川	246,782	206,989	1.148	11.9	82.2	180,481	153,505
○ 武 蔵 野	312,935	272,374	1.484	8.9	81.2	360,232	75,466
○ 三 鷹	230,435	195,634	1.121	5.2	89.5	101,533	148,132
青 梅	215,995	141,830	0.799	13.6	93.3	97,502	235,648
○ 府 中	236,516	199,121	1.187	5.1	82.9	248,830	156,986
昭 島	199,828	164,501	0.976	10.3	93.9	148,078	142,019
○ 調 布	223,618	188,593	1.193	8.4	90.7	97,872	164,486
○ 町 田	196,001	152,063	0.943	9.4	91.2	62,046	210,377
小 金 井	200,573	167,830	1.003	10.4	94.0	101,163	135,200
○ 小 平	201,101	154,204	0.926	13.5	85.2	88,189	128,905
○ 日 野	199,433	152,362	0.929	7.4	90.9	81,197	182,345
○ 東 村 山	202,841	129,650	0.764	8.4	92.5	76,987	257,888
国 分 寺	209,319	175,655	1.032	10.2	94.2	107,184	163,346
国 立	226,578	187,679	0.987	4.7	99.1	91,601	144,217
福 生	249,180	134,555	0.731	13.4	84.6	193,817	108,082
狛 江	209,989	147,346	0.842	11.8	85.4	80,747	215,179
東 大 和	211,156	142,199	0.803	16.2	92.8	91,276	221,044
清 瀬	217,861	123,402	0.667	14.5	92.0	50,024	280,281
東 久 留 米	206,345	138,785	0.810	2.8	92.3	86,262	208,916
武 蔵 村 山	213,129	135,224	0.793	5.7	92.6	94,395	194,792
多 摩	225,091	189,521	1.117	7.8	87.2	117,175	108,212
稲 城	207,315	161,562	0.936	11.7	90.1	69,723	221,334
羽 村	228,152	174,122	0.943	10.5	95.6	81,844	194,499
あ き る 野	219,104	128,818	0.697	7.4	97.1	51,845	319,848
○ 西 東 京	203,409	152,052	0.886	7.6	93.1	71,431	240,460

- (注) 1 表は、令和4年度東京都26市普通会計決算状況資料（東京都市監査委員会調査）による。
2 市民1人あたりの基礎となる人口は、令和5年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口である。
3 ○印は、類似団体の10市である。

(2) 歳 入

歳入について、款別歳入予算の執行状況及び収入済額に対する前年度比較の状況は、表 9 及び表 10 のとおりである。

款別歳入予算執行状況表

表 9

(単位 円)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算増減額 (D) = (C) - (A)	対予算増 減額比率	収入率
							$\frac{(D)}{(A)} \times 100$ %	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ %
1. 市 税	41,335,082,000	42,111,806,687	41,580,955,307	59,516,514	473,578,281	245,873,307	0.6	98.7
2. 地 方 譲 与 税	296,000,000	292,953,000	292,953,000	0	0	△ 3,047,000	△ 1.0	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	55,000,000	49,652,000	49,652,000	0	0	△ 5,348,000	△ 9.7	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	283,000,000	263,523,000	263,523,000	0	0	△ 19,477,000	△ 6.9	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	274,000,000	201,388,000	201,388,000	0	0	△ 72,612,000	△ 26.5	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,220,000,000	1,055,185,000	1,055,185,000	0	0	△ 164,815,000	△ 13.5	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,827,502,000	4,827,502,000	4,827,502,000	0	0	0	0.0	100.0
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	238,001,000	238,001,000	238,001,000	0	0	0	0.0	100.0
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	13,327	13,327	0	0	12,327	1,232.7	100.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	74,000,000	74,934,722	74,934,722	0	0	934,722	1.3	100.0
11. 地 方 特 例 交 付 金	180,183,000	210,295,000	210,295,000	0	0	30,112,000	16.7	100.0
12. 地 方 交 付 税	30,000,000	31,093,000	31,093,000	0	0	1,093,000	3.6	100.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000,000	20,288,000	20,288,000	0	0	△ 5,712,000	△ 22.0	100.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	321,430,000	303,241,881	300,507,636	107,752	2,626,493	△ 20,922,364	△ 6.5	99.1
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,314,650,000	1,376,073,619	1,339,052,087	779,594	36,241,938	24,402,087	1.9	97.3
16. 国 庫 支 出 金	24,520,633,495	22,996,915,176	22,996,915,176	0	0	△ 1,523,718,319	△ 6.2	100.0
17. 都 支 出 金	10,805,600,000	10,832,667,361	10,832,667,361	0	0	27,067,361	0.3	100.0
18. 財 産 収 入	145,798,000	158,838,494	158,764,190	0	74,304	12,966,190	8.9	100.0
19. 寄 附 金	297,494,000	299,492,997	299,492,997	0	0	1,998,997	0.7	100.0
20. 繰 入 金	927,489,000	917,215,680	917,215,680	0	0	△ 10,273,320	△ 1.1	100.0
21. 繰 越 金	7,707,289,871	7,707,290,339	7,707,290,339	0	0	468	0.0	100.0
22. 諸 収 入	834,461,000	1,527,995,650	938,048,007	33,357,534	556,603,781	103,587,007	12.4	61.4
23. 市 債	5,551,800,000	5,486,300,000	5,486,300,000	0	0	△ 65,500,000	△ 1.2	100.0
合 計	101,265,414,366	100,982,665,933	99,822,036,829	93,761,394	1,069,124,797	△ 1,443,377,537	△ 1.4	98.9

対前年度款別歳入決算比較表

表 10

(単位 円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比%	収 入 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 市 税	41,580,955,307	41.7	39,937,772,644	41.3	1,643,182,663	4.1
2. 地 方 譲 与 税	292,953,000	0.3	283,021,000	0.3	9,932,000	3.5
3. 利 子 割 交 付 金	49,652,000	0.0	38,221,000	0.0	11,431,000	29.9
4. 配 当 割 交 付 金	263,523,000	0.3	274,340,000	0.3	△ 10,817,000	△ 3.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	201,388,000	0.2	335,153,000	0.3	△ 133,765,000	△ 39.9
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,055,185,000	1.1	725,327,000	0.8	329,858,000	45.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,827,502,000	4.8	4,549,101,000	4.7	278,401,000	6.1
8. 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金 等	238,001,000	0.2	425,119,000	0.4	△ 187,118,000	△ 44.0
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,327	0.0	666	0.0	12,661	1,901.1
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	74,934,722	0.1	62,654,922	0.1	12,279,800	19.6
11. 地 方 特 例 交 付 金	210,295,000	0.2	457,322,000	0.5	△ 247,027,000	△ 54.0
12. 地 方 交 付 税	31,093,000	0.0	24,420,000	0.0	6,673,000	27.3
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,288,000	0.0	23,958,000	0.0	△ 3,670,000	△ 15.3
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	300,507,636	0.3	322,540,451	0.3	△ 22,032,815	△ 6.8
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,339,052,087	1.3	1,283,232,628	1.3	55,819,459	4.3
16. 国 庫 支 出 金	22,996,915,176	23.0	25,293,611,023	26.2	△ 2,296,695,847	△ 9.1
17. 都 支 出 金	10,832,667,361	10.9	10,503,517,151	10.9	329,150,210	3.1
18. 財 産 収 入	158,764,190	0.2	90,442,721	0.1	68,321,469	75.5
19. 寄 附 金	299,492,997	0.3	92,667,556	0.1	206,825,441	223.2
20. 繰 入 金	917,215,680	0.9	524,413,911	0.5	392,801,769	74.9
21. 繰 越 金	7,707,290,339	7.7	6,561,561,222	6.8	1,145,729,117	17.5
22. 諸 収 入	938,048,007	0.9	731,572,863	0.8	206,475,144	28.2
23. 市 債	5,486,300,000	5.5	4,051,000,000	4.2	1,435,300,000	35.4
合 計	99,822,036,829	100.0	96,590,969,758	100.0	3,231,067,071	3.3

表9の款別歳入予算執行状況表についてみると、予算現額に対する収入済額を比較して増となったものは、市税、地方特例交付金、地方交付税、使用料及び手数料、都支出金、財産収入、諸収入等である。減となったものは、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金、市債であり、合計で14億4,337万8千円の減となっている。

調定額に対する収入済額の収入率は、前年度より0.1ポイント増の98.9%となっている。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で生じており、前年度と比較すると343万6千円、3.5%の減となっている。

また、収入未済額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で生じており、前年度と比較すると、307万8千円、0.3%の増となっている。

次に、表10の対前年度款別歳入決算比較表についてみると、増減額の合計で32億3,106万7千円、3.3%の増となっている。増となったものは、市税16億4,318万3千円、法人事業税交付金3億2,985万8千円、財産収入6,832万1千円、寄附金2億682万5千円、繰入金3億9,280万2千円、市債14億3,530万円等である。一方、減となったものは、株式等譲渡所得割交付金1億3,376万5千円、国有提供施設等所在市町村助成交付金等1億8,711万8千円、地方特例交付金2億4,702万7千円、分担金及び負担金2,203万3千円、国庫支出金22億9,669万6千円等である。

なお、補正予算の状況をみると、11回補正を行い、補正額は143億2,828万6千円の増となり、当初予算に対し17.1%の増となっている。増額補正の主なものは、市税、法人事業税交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、都支出金、寄附金、繰越金、市債である。

第1款 市 税

市税の収入状況を税目別にみると表11のとおりである。

収入済額は、予算現額に対して2億4,587万3千円、0.6%上回っており、その主なものは、市民税1億5,794万9千円、固定資産税6,108万6千円である。不納欠損額は、前年度より204万円、3.3%の減、収入未済額は3,468万6千円、6.8%の減となっている。

市税の収入済額を前年度と比較すると16億4,318万3千円、4.1%の増となっており、ほぼ全ての税目で増となっているが、主なものは市民税11億4,848万3千円、6.8%、固定資産税3億1,325万4千円、1.7%、軽自動車税1,710万2千円、7.9%、市たばこ税9,974万6千円、8.0%等である。増となった要因としては、市民税のうち、個人市民税については給与所得者等の納税義務者数の増加、法人市民税については企業業績の回復による。また、固定資産税のうち、土地については令和3年度に限り設けられた課税標準額の据え置き措置が解除されたため、家屋については新築家屋の個数の増加や中小事業者等が所有する事業用家屋に係る軽減措置が終了したこと等による。

一方、減となったものは、固定資産税の国有資産等所在市町村交付金及び納付金1,627万3千円、3.7%である。

収入率は、98.7%で前年度と比較すると0.1ポイント上回っているが、東京都26市平均収入率(98.9%)と比較すると0.2ポイント下回っている。

なお、市税の収入済額を令和5年1月1日の市民1人あたりでみると、224,177円(前年度215,735円)となる。

第2款 地方譲与税

収入済額は、予算現額に対して304万7千円、1.0%下回っているが、前年度と比較すると993万

2 千円、3.5%の増となっている。

第3款 利子割交付金

収入済額は、予算現額に対して 534 万 8 千円、9.7%下回っているが、前年度と比較すると 1,143 万 1 千円、29.9%の増となっている。

第4款 配当割交付金

収入済額は、予算現額に対して 1,947 万 7 千円、6.9%下回っており、前年度と比較すると 1,081 万 7 千円、3.9%の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、予算現額に対して 7,261 万 2 千円、26.5%下回っており、前年度と比較すると 1 億 3,376 万 5 千円、39.9%の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は、予算現額に対して 1 億 6,481 万 5 千円、13.5%下回っているが、前年度と比較すると 3 億 2,985 万 8 千円、45.5%の増となっている。これは企業収益が堅調に推移したことに加え、市町村への交付比率が拡大したことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると 2 億 7,840 万 1 千円、6.1%の増となっている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると 1 億 8,711 万 8 千円、44.0%の減となっている。

第9款 自動車取得税交付金

収入済額は、予算現額に対して 1 万 2,327 円上回っており、前年度と比較すると 1 万 2,661 円の増となっている。

第10款 環境性能割交付金

収入済額は、予算現額に対して 93 万 5 千円、1.3%上回っており、前年度と比較すると 1,228 万円、19.6%の増となっている。

第11款 地方特例交付金

収入済額は、予算現額に対して 3,011 万 2 千円、16.7%上回っているが、前年度と比較すると 2 億 4,702 万 7 千円、54.0%の大幅な減となっている。これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が大幅に減額になったことによるものである。

第12款 地方交付税

前年度と同様、普通交付税は不交付となり、特別交付税のみの収入である。収入済額は、予算現額に対して 109 万 3 千円、3.6%上回っており、前年度と比較すると 667 万 3 千円、27.3%の増となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、予算現額に対して 571 万 2 千円、22.0%下回っており、前年度と比較すると 367 万円、15.3%の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は、予算現額に対して 2,092 万 2 千円、6.5%下回っており、前年度と比較すると 2,203 万 3 千円、6.8%の減となっている。

不納欠損額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると 5 万 3 千円、96.3%の大幅な増となっている。

収入未済額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると 55 万 7 千円、26.9%の増となっている。

第 15 款 使用料及び手数料

収入済額は、予算現額に対して 2,440 万 2 千円、1.9%上回っており、前年度と比較すると 5,581 万 9 千円、4.3%の増となっている。

不納欠損額は、児童福祉使用料と道路橋りょう使用料に係るもので、前年度と比較すると 43 万 1 千円、123.4%の大幅な増となっている。

収入未済額は、総務使用料、児童福祉使用料、道路橋りょう使用料、住宅使用料、高齢者住宅使用料に係るもので、前年度と比較すると 83 万 5 千円、2.4%の増となっている。

第 16 款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して 15 億 2,371 万 8 千円、6.2%下回っており、前年度と比較すると 22 億 9,669 万 6 千円、9.1%の減となっている。減となったものは、衛生費国庫負担金 8 億 2,930 万 9 千円、民生費国庫補助金 30 億 1,291 万 5 千円等である。

減となった主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費、子育て世帯への臨時特別給付事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業等が減額となったことである。

一方、増となったものは、教育費国庫負担金 2 億 1,627 万 3 千円、総務費国庫補助金 8 億 746 万 6 千円、衛生費国庫補助金 1 億 2,540 万 9 千円、土木費国庫補助金 2 億 4,866 万 1 千円等であり、増となった主な要因は、障害者自立支援給付費、公立学校施設整備費負担金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費、循環型社会形成推進交付金等である。

第 17 款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して 2,706 万 7 千円、0.3%上回っており、前年度と比較すると 3 億 2,915 万円、3.1%の増となっている。

増となったものは、民生費都負担金 1 億 2,870 万 9 千円、民生費都補助金 2 億 4,233 万 4 千円、衛生費都補助金 9,343 万 9 千円、土木費都補助金 1 億 8,738 万 7 千円等であり、増となった主な要因は障害者自立支援給付費、重層的支援体制整備事業交付金、街路整備事業等である。

一方、減となったものは、総務費都補助金 2 億 9,210 万 9 千円、総務費委託金 6,909 万円等であり、減となった主な要因は、東京 2020 大会の成功に向けた区市町村支援事業、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業、公園整備事業等である。

第 18 款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して 1,296 万 6 千円、8.9%上回っており、前年度と比較すると 6,832 万 1 千円、75.5%の大幅な増となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入に係るもので、前年度と比較すると 3 万円、28.7%の減となっている。

第 19 款 寄附金

収入済額は、予算現額に対して 199 万 9 千円、0.7%上回っており、前年度と比較すると 2 億 682 万 5 千円、223.2%の大幅な増となっている。

第20款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して1,027万3千円、1.1%下回っているが、前年度と比較すると3億9,280万2千円、74.9%の大幅な増となっている。増となった主な要因は清掃工場建設等基金からの繰入が増額となったものである。

第21款 繰越金

収入済額は、予算現額に対してほぼ同額で、前年度と比較すると、11億4,572万9千円、17.5%の増となっている。これは前年度一般会計歳入歳出決算差引額を歳入したものであるが、このうち、繰越明許費を内訳とする繰越財源充当額は12億164万8千円である。

第22款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して1億358万7千円、12.4%上回っており、前年度と比較すると2億647万5千円、28.2%の増となっている。増となったものは、多摩都市モノレール株式会社経営安定化資金貸付金元金収入1億円、生活保護費返還金1,849万1千円、雑入9,754万3千円等である。また、競輪事業収入は前年度と同額である。

不納欠損額は生活資金貸付金元金収入、生活保護費、雑入に係るもので、前年度と比較すると187万9千円、5.3%の減となっている。

収入未済額は、生活資金貸付金元金収入、生活保護費、行政代執行費、弁償金、違約金及び延納利息、雑入に係るもので、前年度と比較すると3,680万1千円、7.1%の増となっている。

第23款 市債

収入済額は、予算現額に対して6,550万円、1.2%下回っているが、前年度と比較すると14億3,530万円、35.4%の増となっている。増となったものは、民生債10億4,800万円、衛生債26億9,590万円等である。一方、減となったものは、総務債12億1,800万円、土木債4,940万円、教育債10億4,370万円である。

なお、収入未済額の内容を前年度と比較したものが、表12である。

収入未済額の合計では、前年度より307万8千円、0.3%の増となっている。

このうち、全体の44.3%を占める市税の収入未済額は、前年度より3,468万6千円、6.8%の減、全体の49.4%を占める民生費弁償金の生活保護費の収入未済額は、2,402万2千円、4.8%の増となっている。

市 税 収 入

表 11

区 分 税 目	令和 4 年				
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額
市 民 税	17,993,434,000	18,547,635,413	18,151,383,450	43,849,174	354,113,704
(1) 個 人	14,208,991,000	14,683,626,813	14,303,414,780	43,103,593	338,670,455
(2) 法 人	3,784,443,000	3,864,008,600	3,847,968,670	745,581	15,443,249
固 定 資 産 税	18,596,773,000	18,760,492,109	18,657,858,867	11,893,302	91,135,074
(1) 固 定 資 産 税	18,168,916,000	18,332,634,309	18,230,001,067	11,893,302	91,135,074
(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	427,857,000	427,857,800	427,857,800	0	0
軽 自 動 車 税	222,718,000	244,459,457	233,353,857	1,493,875	9,672,225
(1) 環 境 性 能 割	16,154,000	17,957,200	17,957,200	0	0
(2) 種 別 割	206,564,000	226,502,257	215,396,657	1,493,875	9,672,225
市 た ば こ 税	1,364,001,000	1,350,381,120	1,350,381,120	0	0
都 市 計 画 税	3,158,155,000	3,208,838,588	3,187,978,013	2,280,163	18,657,278
入 湯 税	1,000	0	0	0	0
合 計	41,335,082,000	42,111,806,687	41,580,955,307	59,516,514	473,578,281

※入湯税は令和5年2月より新設

状 況 表

(単位 円)

度			令和3年度		比較	
対予算増減額 (D) = (C) - (A)	対予算増減額比率 (D) / (A) × 100 %	収入率 (C) / (B) × 100 %	収入済額	収入率 %	増減額	比率 %
157,949,450	0.9	97.9	17,002,900,674	97.6	1,148,482,776	6.8
94,423,780	0.7	97.4	13,451,244,124	97.1	852,170,656	6.3
63,525,670	1.7	99.6	3,551,656,550	99.3	296,312,120	8.3
61,085,867	0.3	99.5	18,344,605,304	99.4	313,253,563	1.7
61,085,067	0.3	99.4	17,900,474,504	99.4	329,526,563	1.8
800	0.0	100.0	444,130,800	100.0	△ 16,273,000	△ 3.7
10,635,857	4.8	95.5	216,251,419	95.1	17,102,438	7.9
1,803,200	11.2	100.0	12,597,500	100.0	5,359,700	42.5
8,832,657	4.3	95.1	203,653,919	94.8	11,742,738	5.8
△ 13,619,880	△ 1.0	100.0	1,250,635,597	100.0	99,745,523	8.0
29,823,013	0.9	99.3	3,123,379,650	99.3	64,598,363	2.1
△ 1,000	△ 100.0	0.0				
245,873,307	0.6	98.7	39,937,772,644	98.6	1,643,182,663	4.1

表 12

款	項	目	節
市 税	市 民 税	個 人	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
		法 人	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
	軽 自 動 車 税	種 別 割	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現 年 課 税 分
			滞 納 繰 越 分
小 計			
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	民 生 費 金 負 担	社 会 福 祉 費 負 担 金
			児 童 福 祉 費 負 担 金
	小 計		
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	総 務 使 用 料	総 務 使 用 料
		民 生 使 用 料	児 童 福 祉 使 用 料
		土 木 使 用 料	道 路 橋 りょう使 用 料
			住 宅 使 用 料
			高 齢 者 住 宅 使 用 料
	小 計		
	都支出金	委 託 金	衛 生 費 委 託 金
小 計			
財 産 収 入	財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入
	小 計		
諸 収 入	貸付金元利収入	生活資金貸付金元金収入	生活資金貸付金元金収入
	弁償金及び報償金	民 生 費 弁 償 金	生 活 保 護 費
		衛 生 費 弁 償 金	行 政 代 執 行 費
	雑 入	弁 償 金	弁 償 金
		違 約 金 及 び 延 納 利 息	違 約 金 及 び 延 納 利 息
		雑 入	雑 入
	小 計		
合 計			

未 済 額 比 較 表

(単位 円)

収 入 未 済 額		比 較	
令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率 %
143,387,093	135,096,796	8,290,297	6.1
195,283,362	216,966,764	△ 21,683,402	△ 10.0
5,297,186	10,225,400	△ 4,928,214	△ 48.2
10,146,063	9,831,600	314,463	3.2
42,909,255	53,086,375	△ 10,177,120	△ 19.2
48,225,819	52,792,779	△ 4,566,960	△ 8.7
3,405,672	3,504,200	△ 98,528	△ 2.8
6,266,553	6,428,657	△ 162,104	△ 2.5
9,378,070	10,235,060	△ 856,990	△ 8.4
9,279,208	10,096,293	△ 817,085	△ 8.1
473,578,281	508,263,924	△ 34,685,643	△ 6.8
1,186,003	1,274,171	△ 88,168	△ 6.9
1,440,490	795,500	644,990	81.1
2,626,493	2,069,671	556,822	26.9
1,140	0	1,140	皆増
1,597,167	1,553,000	44,167	2.8
574,831	1,412,163	△ 837,332	△ 59.3
33,925,400	32,298,200	1,627,200	5.0
143,400	143,400	0	0.0
36,241,938	35,406,763	835,175	2.4
0	399,733	△ 399,733	皆減
0	399,733	△ 399,733	皆減
74,304	104,286	△ 29,982	△ 28.7
74,304	104,286	△ 29,982	△ 28.7
424,000	519,000	△ 95,000	△ 18.3
527,947,528	503,925,144	24,022,384	4.8
6,321,098	0	6,321,098	皆増
1,000	1,000	0	0.0
773,850	773,850	0	0.0
21,136,305	14,583,415	6,552,890	44.9
556,603,781	519,802,409	36,801,372	7.1
1,069,124,797	1,066,046,786	3,078,011	0.3

(3) 歳 出

歳出について、款別歳出予算の執行状況及び支出済額に対する前年度比較の状況は、表 13 及び表 14 のとおりである。

表 13 の款別歳出予算執行状況表により歳出合計をみると、予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は 92.2%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、前年度と比較すると 11 億 3,488 万 1 千円の減となっている。

款別歳出予算執行状況表

表 13

(単位 円)

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
			繰越明許費	事故繰越し		
1. 議 会 費	464,328,000	445,949,447	0	0	18,378,553	96.0
2. 総 務 費	12,550,076,082	12,058,484,658	80,482,263	0	411,109,161	96.1
3. 民 生 費	45,978,549,497	43,028,502,839	99,898,000	385,000	2,849,763,658	93.6
4. 衛 生 費	17,120,777,145	15,685,618,534	314,922,396	0	1,120,236,215	91.6
5. 労 働 費	149,888,220	148,667,341	0	0	1,220,879	99.2
6. 農 林 費	172,831,358	162,675,874	0	0	10,155,484	94.1
7. 商 工 費	1,634,846,558	1,588,300,020	0	0	46,546,538	97.2
8. 土 木 費	5,930,103,420	5,219,998,008	165,336,000	0	544,769,412	88.0
9. 消 防 費	2,393,912,670	2,343,776,452	1,109,000	0	49,027,218	97.9
10. 教 育 費	11,998,092,155	9,874,343,763	1,133,114,780	0	990,633,612	82.3
11. 公 債 費	2,825,342,000	2,824,613,072	0	0	728,928	100.0
12. 予 備 費	46,667,261	0	0	0	46,667,261	0.0
合 計	101,265,414,366	93,380,930,008	1,794,862,439	385,000	6,089,236,919	92.2

表 14 の対前年度款別歳出決算比較表についてみると、歳出合計では 44 億 9,725 万 1 千円、5.1% の増となっている。増となったものは、衛生費 54 億 8,007 万 9 千円、53.7%、農林費 4,832 万 2 千円、42.3%、商工費 7 億 8,772 万 4 千円、98.4%、土木費 4 億 6,839 万 9 千円、9.9%等である。一方、減となったものは、総務費 23 億 3,069 万 6 千円、16.2%、消防費 8,205 万 2 千円、3.4%、教育費 3 億 6,014 万円、3.5%である。

なお、補正予算は 11 回行い、補正額は当初予算に対して 143 億 2,828 万 6 千円、17.1%の増となっている。増額補正の主なものは、総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費で、減額補正の主なものは、消防費、公債費である。

対前年度款別歳出決算比較表

表 14

(単位 円)

区 分 科 目	令和4 年 度		令和 3 年 度		比 較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 議 会 費	445,949,447	0.5	439,566,013	0.5	6,383,434	1.5
2. 総 務 費	12,058,484,658	12.9	14,389,180,650	16.2	△ 2,330,695,992	△ 16.2
3. 民 生 費	43,028,502,839	46.1	42,563,873,190	47.9	464,629,649	1.1
4. 衛 生 費	15,685,618,534	16.8	10,205,539,495	11.5	5,480,079,039	53.7
5. 労 働 費	148,667,341	0.2	147,823,339	0.2	844,002	0.6
6. 農 林 費	162,675,874	0.2	114,353,717	0.1	48,322,157	42.3
7. 商 工 費	1,588,300,020	1.7	800,576,481	0.9	787,723,539	98.4
8. 土 木 費	5,219,998,008	5.6	4,751,599,484	5.3	468,398,524	9.9
9. 消 防 費	2,343,776,452	2.5	2,425,828,179	2.7	△ 82,051,727	△ 3.4
10. 教 育 費	9,874,343,763	10.6	10,234,483,571	11.5	△ 360,139,808	△ 3.5
11. 公 債 費	2,824,613,072	3.0	2,810,855,300	3.2	13,757,772	0.5
12. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	93,380,930,008	100.0	88,883,679,419	100.0	4,497,250,589	5.1

表 15 は、最近 5 年間の不用額の推移である。

不用額の予算現額に対する割合は 6.01%で、前年度より 1.09 ポイント上回っており、金額では 13 億 4,286 万円、28.3%の増となっている。

不用額及び不用比率年度別推移表

表 15

(単位 円)

年 度 区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
予 算 現 額	101,265,414,366	96,560,184,874	106,638,831,858	82,935,735,997	79,688,472,505
不 用 額	6,089,236,919	4,746,377,089	4,941,627,830	6,376,986,425	4,395,820,414
比 率 %	6.01	4.92	4.63	7.69	5.52

第1款 議会費

執行率は96.0%で、不用額は1,837万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると638万3千円、1.5%の増となっている。

補正予算は3回行い、47万円の減となっている。

第2款 総務費

執行率は96.1%で、不用額は4億1,110万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると23億3,069万6千円、16.2%の減となっている。減となったものは、財産管理費11億9,595万3千円、企画費20億1,131万1千円、交通安全対策費2億8,175万6千円、戸籍住民基本台帳費9,278万5千円、統計調査総務費113万3千円、基幹統計調査費424万6千円等である。一方、増となったものは、広報費5,215万1千円、基地対策費131万3千円、男女平等参画推進費1,045万2千円、国都支出金等の精算返還金を含む諸費13億6,682万7千円、賦課徴収費1億2,359万4千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 総務管理費	(目) 一般管理費	
	自転車乗車用ヘルメット等購入	198万9千円
(項) 総務管理費	(目) 会計管理費	
	通信回線切替(会計事務)	70万4千円
(項) 総務管理費	(目) 企画費	
	立川駅東地下道壁面アート化	736万4千円
	インターネット通信費	85万6千円
	マイナポイント設定支援事務	1,031万2千円
	パーソナルコンピュータ等機器リース料	25万1千円
(項) 総務管理費	(目) 交通安全対策費	
	区画線等塗装	515万1千円
	交通安全施設維持補修	100万円
	立川駅北口第三有料自転車等駐車場撤去	4,950万円
(項) 総務管理費	(目) 市民会館費	
	市民会館舞台機構設備修繕	286万円
(項) 徴税費	(目) 賦課徴収費	
	特定小型原動機付自転車課税標識購入	49万5千円

補正予算は7回行い、54億3,302万4千円の増となっている。

第3款 民生費

執行率は93.6%で、不用額は28億4,976万4千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると4億6,463万円、1.1%の増となっている。増となったものは、社会福祉施設費4,116万6千円、障害者福祉費2億197万円、高齢者福祉費2億9,233万2千円、国民健康保険事業特別会計繰出金2億5,900万円、児童福祉総務費22億6,120万2千円等である。一方、減となったものは、社会福祉総務費4億7,869万5千円、児童育成費20億3,734万1千円、保育園費9,066万円、生活保護費の扶助費1億2,067万9千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉施設費	
	総合福祉センター空調機改修	685 万 3 千円
(項) 社会福祉費	(目) 障害者福祉費	
	心身障害児通園施設園児送迎バス安全装置設置	200 万円
(項) 社会福祉費	(目) 高齢者福祉費	
	地域密着型サービス等整備推進補助	7,353 万 7 千円
(項) 社会福祉費	(目) 高齢者生きがい対策費	
	柴崎福祉会館非常用発電設備修繕	60 万 1 千円
(項) 児童福祉費	(目) 児童育成費	
	送迎バス等安全対策支援補助 (民間保育所運営)	800 万円
	非常通報装置設置費補助 (民間保育所運営)	60 万円
	非常通報装置設置費補助 (認証保育所運営)	30 万円
	たちかわ子育て応援金 (物価高騰対策) 事業	202 万 3 千円
(項) 児童福祉費	(目) 保育園費	
	高松保育園職員用便所改修	372 万 9 千円
(項) 生活保護費	(目) 扶助費	
	住民情報システム改修	225 万 5 千円

(事故繰越)

(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉施設費	
	総合福祉センター昇降式ストレッチャー購入	38 万 5 千円

補正予算は 9 回行い、45 億 8,782 万 4 千円の増となっている。

第 4 款 衛 生 費

執行率は 91.6% で、不用額は 11 億 2,023 万 6 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 54 億 8,007 万 9 千円、53.7% の大幅な増となっている。増となったものは、保健衛生総務費 7,927 万 1 千円、保健費 1,890 万 9 千円、清掃総務費 1,771 万 5 千円、ごみ処理費 60 億 8,410 万 5 千円等である。一方、減となったものは、予防費 7 億 1,434 万 4 千円、環境衛生費 988 万 3 千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 保健衛生費	(目) 保健費	
	出産応援育児パッケージ事業	205 万 3 千円
	出産・子育て応援事業	2 億 8,421 万 3 千円
(項) 保健衛生費	(目) 予防費	
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	263 万 4 千円
(項) 清掃費	(目) ごみ処理費	
	総合リサイクルセンター非常放送設備修繕	512 万 2 千円
	総合リサイクルセンター非常照明設備更新	2,090 万円

補正予算は 9 回行い、31 億 8,870 万 6 千円の増となっている。

第5款 労働費

執行率は99.2%で、不用額は122万1千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると84万4千円、0.6%の増となっている。

補正予算は1回行い、85万円の減となっている。

第6款 農林費

執行率は94.1%で、不用額は1,015万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると4,832万2千円、42.3%の増となっている。増となったものは、農業振興費5,075万2千円等である。

補正予算は3回行い、1,899万7千円の増となっている。

第7款 商工費

執行率は97.2%で、不用額は4,654万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると7億8,772万4千円、98.4%の大幅な増となっている。増となったものは、商工業振興費8億292万2千円である。一方、減となったものは、商工総務費1,337万5千円等である。

補正予算は5回行い、11億8,795万6千円の増となっている。

第8款 土木費

執行率は88.0%で、不用額は5億4,476万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると4億6,839万9千円、9.9%の増となっている。増となったものは、道路維持費2,574万8千円、道路新設改良費1億6,195万5千円、都市計画総務費1億957万6千円、街路事業費4億8,182万5千円等である。一方、減となったものは、公園費1億8,003万7千円、下水道事業会計繰出金1億6,979万4千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 道路橋りょう費	(目) 道路維持費	
	立川駅北口デッキシェルター清掃等	2,000万円
	立川駅南口デッキ施設等補修	1,933万8千円
(項) 都市計画費	(目) 都市計画総務費	
	立川駅南口デッキ総合案内板修繕	130万円
(項) 都市計画費	(目) 街路事業費	
	立3・4・15号線・立3・4・21号線物件移転補償	4,358万円
(項) 都市計画費	(目) 公園費	
	公園施設改修等整備	1,361万8千円
	根川緑道水質浄化施設等設置	6,590万円
(項) 住宅費	(目) 住宅管理費	
	耐震改修補助	160万円

補正予算は5回行い、1,181万1千円の増となっている。

第9款 消防費

執行率は97.9%で、不用額は4,902万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると8,205万2千円、3.4%の減となっている。減となったものは、常備消防費8,413万5千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 消防費

(目) 防災対策費

耐震改修等補助(特定緊急輸送道路)

110万9千円

補正予算は4回行い、6億4,248万1千円の減となっている。

第10款 教育費

執行率は82.3%で、不用額は9億9,063万4千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3億6,014万円、3.5%の減となっている。減となったものは、小学校費の学校建設整備費1億3,051万円、中学校費の学校建設整備費3億3,213万1千円、体育館費9,096万3千円、共同調理場運営費7億5,884万8千円等である。一方、増となったものは、小学校費の学校管理費1億628万6千円、中学校費の学校管理費6,671万1千円、生涯学習振興費2億8,412万1千円、文化財保護費3,354万9千円、体育施設費3億2,443万5千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 教育総務費

(目) 教育委員会費

新型コロナウイルス感染症対策等消耗品購入

1,979万6千円

新型コロナウイルス感染症対策等備品購入

1,610万6千円

(項) 教育総務費

(目) 教育指導費

電源キャビネット購入

74万3千円

(項) 小学校費

(目) 学校建設整備費

第五小学校校舎増築工事監理

1,672万円

第五小学校校舎増築

3億5,994万8千円

第十小学校防球フェンス設置

1,542万2千円

小学校受変電設備改修(西砂小学校・柏小学校)

1億1,435万6千円

(項) 中学校費

(目) 学校建設整備費

第四中学校体育館屋根改修

5,668万3千円

第六中学校電話設備更新

273万9千円

第六中学校プール改修

4,730万円

第八中学校受変電設備改修

6,377万8千円

第七中学校現体育館解体

1,940万円

(項) 社会教育費

(目) 生涯学習振興費

錦学習館中規模改修

2,280万9千円

幸学習館エレベーター改修

3,457万3千円

(項) 社会教育費

(目) 文化財保護費

歴史民俗資料館屋根防水改修

5,601万2千円

(項) 社会教育費

(目) 図書館費

若葉図書館P A S等修繕

179万4千円

(項) 保健体育費

(目) 保健体育総務費

照明柱腐食度診断調査

134万8千円

(項) 保健体育費	(目) 体育館費	
	泉市民体育館第二体育室屋上防水改修	1,740 万 2 千円
	泉市民体育館 P A S 等改修	361 万 9 千円
	柴崎市民体育館改修工事設計	5,274 万 5 千円
	柴崎市民体育館消防用設備改修	920 万 7 千円
(項) 保健体育費	(目) 体育施設費	
	泉町野球場 1 塁側フェンス改修	2,651 万円
	立川公園陸上競技場スタンド解体	5,259 万 8 千円
	立川公園陸上競技場決勝審判台購入	198 万円
	八ヶ岳山荘照明等改修	3,157 万円
(項) 保健体育費	(目) 共同調理場運営費	
	小学校単独調理校及び中学校改修 (第一小学校ほか 9 校)	6,295 万 7 千円
(項) 幼稚園費	(目) 幼稚園費	
	送迎バス等安全対策支援補助 (幼稚園教育振興事業)	2,500 万円

補正予算は 10 回行い、6 億 368 万 1 千円の増となっている。

第 11 款 公 債 費

執行率は、ほぼ 100%で、支出済額を前年度と比較すると 1,375 万 8 千円、0.5%の増となっている。増となったものは、民生債 10 億 677 万 3 千円、衛生債 40 億 1,282 万 3 千円である。一方、減となったものは、総務債 5 億 694 万円、土木債 4 億 4,582 万 1 千円、教育債 9 億 2,557 万 8 千円、減税補てん債 1 億 2,905 万 3 千円、臨時財政対策債 2 億 1,148 万 2 千円等である。

補正予算は 1 回行い、5,991 万 2 千円の減となっている。

市債の発行及び償還の状況は、表 16 のとおりである。

市債の発行及び償還の状況

表 16

(単位 円)

目 的 名	令和3年度末現在高	令和4年度借入額	令和4年度償還額	令和4年度末現在高
総 務 債	3,251,020,179	0	506,940,333	2,744,079,846
民 生 債	283,083,124	1,081,000,000	74,226,899	1,289,856,225
衛 生 債	2,010,140,675	4,068,900,000	56,077,223	6,022,963,452
農 林 債	68,750,000	0	13,750,000	55,000,000
土 木 債	3,333,018,336	0	445,820,633	2,887,197,703
消 防 債	24,902,456	6,100,000	8,794,899	22,207,557
教 育 債	14,084,169,217	330,300,000	1,255,878,167	13,158,591,050
公 営 住 宅 債	275,055,774	0	32,731,238	242,324,536
減 税 補 て ん 債	353,755,848	0	129,052,628	224,703,220
臨 時 財 政 対 策 債	2,037,121,013	0	211,481,961	1,825,639,052
合 計	25,721,016,622	5,486,300,000	2,734,753,981	28,472,562,641

第12款 予備費

予備費充当は86件、5,333万3千円で、前年度と比較して件数では4件の減、金額では1,981万4千円の減となっている。

(4) 予算の流用

予算流用は367件、4,156万8千円で、前年度と比較して件数では19件の増となっているが、金額では1億8,728万6千円の減となっている。

表17は、予備費充当及び予算流用の状況を一表にまとめたものである。

予備費充当及び予算流用一覧表

表17

(単位 円)

区 分 科 目	予 備 費 充 当		予 算 流 用	
	金 額	件 数	金 額	件 数
1. 議 会 費	270,000	5	51,026	1
2. 総 務 費	18,762,082	23	9,348,508	75
3. 民 生 費	5,246,301	6	7,349,540	80
4. 衛 生 費	3,502,475	8	5,639,199	57
5. 労 働 費	157,220	1	0	0
6. 農 林 費	2,682,358	2	58,196	2
7. 商 工 費	1,167,558	2	115,404	2
8. 土 木 費	3,220	1	6,226,471	49
9. 消 防 費	1,946,670	8	754,628	9
10. 教 育 費	19,594,855	30	12,025,472	92
11. 公 債 費	0	0	0	0
12. 予 備 費	0	0	0	0
合 計	53,332,739	86	41,568,444	367

(5) 意見及び要望事項

① 行財政運営について

令和4年度は市長公約の後半年かつ第4次長期総合計画・後期基本計画の中間年度であり、これまでのウィズコロナからポストコロナへと新たな段階に移ることを意識しつつ、市長公約及び計画に沿った政策を着実に進めていくこととされた。

また、長年の課題であった新清掃工場の稼働等、大きな事業が進展する年でもあった。

歳入では、市税収入において、個人市民税は給与所得者等の納税義務者数の増加等により、法人市民税は企業業績の回復等により、前年度に対して、市税全体では16億4,318万3千円、4.1%の増となった。収益事業収入は、収支の状況等から、2億円となった。

収入未済額は、前年度に対し、市税等で307万8千円、0.3%の増、不納欠損額は、343万6千円、3.5%の減となった。負担の公平性と財源確保を図るためにも、引き続きこれらの圧縮に努められたい。

市税収入率は、前年度から0.1ポイント増の98.7%であった。引き続き、多様な徴収方法の周知により、納期内納付を促進するとともに、滞納者については早期に対応していくなど、収納及び滞納整理に努められたい。

歳出では、前年度に比べ、公債費、物件費、補助費等がともに増となった。繰出金は、前年度に比べ、介護保険事業会計が3,406万2千円、1.5%減になった一方で、国民健康保険事業会計が2億5,900万円、16.4%、後期高齢者医療事業会計は1億3,500万円、6.7%それぞれ増となった。社会保障関係経費は今後も増加していくと見込まれることから、給付の適正化と予防事業に一層努められたい。

不用額は、前年度に対し、13億4,286万円、28.3%の増となった。物価高騰などの社会情勢等の要因があるものの、歳出の減額補正を行うなど、対応を精査されたい。

次に、財政分析指数については、前年度との比較で、実質収支比率は4.1ポイント、経常一般財源比率は3.9ポイント、経常収支比率は4.6ポイントそれぞれ減となっている。また、財政力指数は0.007ポイントの増となった。中長期的な施策も鑑み、財政の硬直化につながる公債費の増に留意し、基金の積立や繰上償還等により、将来の公債費負担の抑制に努力されたい。

行財政運営にあたっては、効率的で安定的な行政サービスを提供するとともに、市民ニーズが多様化する中、後期基本計画の行財政運営の基本方針である「経営資源の活用」「市民・事業者等との協働・連携」「行政経営のしくみ」に沿って施策や事業の検証、見直しに努められたい。

② 事務事業について

今般のエネルギー・食料品価格等の物価高騰対策、行政サービスのデジタル化、国の骨太方針による2050年カーボンニュートラル宣言に基づくグリーン社会の実現へ向けた取組及びSDGsの取組、公共施設等の都市インフラの老朽化に係る対応等、多様な施策が求められている。新たな行政需要に的確に対応し、効率的で実効性の高い事業を進めるべく、一層の事務改善に努められたい。

3 特別会計 競輪事業

令和4年度特別会計競輪事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	26,420,758,000	25,803,292,226	△ 617,465,774	97.7

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行残額	執行率%
歳 出	26,420,758,000	25,659,307,382	761,450,618	97.1

歳入歳出決算差引額 143,984,844 円

歳入決算額は、予算現額に対して6億1,746万6千円、2.3%下回り、歳出決算額における執行率は、97.1%で、執行残額は7億6,145万1千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は31億66万2千円、13.7%、歳出は31億733万7千円、13.8%、それぞれ増となっているが、歳入歳出決算差引額は667万5千円、4.4%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比%	収 入 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 競 輪 事 業 収 入	24,402,157,160	94.6	21,474,399,050	94.6	2,927,758,110	13.6
2. 財 産 収 入	1,313,710	0.0	645,650	0.0	668,060	103.5
3. 繰 入 金	230,161,495	0.9	72,238,831	0.3	157,922,664	218.6
4. 繰 越 金	150,659,786	0.6	202,350,871	0.9	△ 51,691,085	△ 25.5
5. 諸 収 入	1,019,000,075	3.9	952,995,805	4.2	66,004,270	6.9
合 計	25,803,292,226	100.0	22,702,630,207	100.0	3,100,662,019	13.7

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比%	支 出 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	1,478,560,644	5.8	1,380,849,034	6.1	97,711,610	7.1
2. 事 業 費	23,980,746,738	93.5	20,971,121,387	93.0	3,009,625,351	14.4
3. 繰 出 金	200,000,000	0.8	200,000,000	0.9	0	0.0
4. 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	25,659,307,382	100.0	22,551,970,421	100.0	3,107,336,961	13.8

(1) 歳 入

第1款 競輪事業収入

収入済額は、予算現額に対して5億3,030万5千円、2.1%下回っているが、前年度と比較すると29億2,775万8千円、13.6%の増となっている。増となった主なものは、普通開催の場外の車券発売金額である。

次表は、入場者数、車券発売金額等について、過去3年間を比較したものである。このうち、ミッドナイト競輪の総車券売上高は(公社)全国競輪施行者協議会資料によると、令和4年度は32億9,944万2千円、令和3年度は19億2,087万9千円、令和2年度は15億4,161万5千円である。

なお、ミッドナイト競輪は、前橋競輪場を借り上げて開催しており、立川競輪場への入場者はいない。

総入場者数及び車券発売金額等

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
入 場 者 数	人	67,956	51,332	43,014
車券発売金額	円	24,387,283,200	21,462,988,400	17,482,216,400
開 催 日 数	立 川 競 輪 場	49	46	39
	前 橋 競 輪 場	9	6	6

第2款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して3万6千円、2.7%下回っているが、前年度と比較すると66万8千円、103.5%の大幅な増となっている。増となった主なものは、財産貸付収入である。

第3款 繰入金

収入済額は競輪事業施設等整備基金からの繰入金で、予算現額に対して9,774万2千円、29.8%下回っているが、前年度と比較すると1億5,792万3千円、218.6%の大幅な増となっている。

第4款 繰越金

収入済額は前年度と比較すると、5,169万1千円、25.5%の減となっている。

第5款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して1,061万6千円、1.1%上回っており、前年度と比較すると6,600万4千円、6.9%の増となっている。増となった主なものは、受託事業収入における記念場外による事務委託金である。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、88.9%で、不用額は1億8,400万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると9,771万2千円、7.1%の増となっている。増となった主なものは、財産管理費の委託料である。

また、基金については次のとおりである。

立川市競輪事業財政調整基金への積立額は、決算年度末現在21億1,931万4千円となっている。

立川市競輪事業施設等整備基金への積立額は、決算年度末現在54億8,081万4千円となっている。

第2款 事業費

執行率は、97.7%で、不用額は5億7,212万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると30億962万5千円、14.4%の増となっている。増となった主なものは、勝者投票払戻金である。

第3款 繰出金

一般会計への繰出金は、前年度と同額の2億円となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和4年度の車券売上高は、243億8,728万3千円で、前年度比29億2,429万5千万円、13.6%の増となり、収益を伸ばしたことは評価できる。

特に開設71周年記念競輪は約72億4千万円を売り上げ、全国の記念競輪の中で最もよい売上額となったことは特筆に値する。

コロナ禍において普及したインターネット投票やキャッシュレス投票の拡大、好調に売上を伸ばしているミッドナイト競輪、モーニング競輪の充実などに取り組みつつ、競輪場の改修工事や維持補修工事において将来を見据えた計画の実施に努められたい。

参考までに次表は、入場者数、車券売上高について、当市と関東地区及び全国の競輪場を比較したものである。

令和４年４月－令和５年３月車券売上高及び入場者数

区 分		入場者数 人	車券売上高 円	開催日数 日	１日平均	
					車券売上高 円	対前年度比 (増減分) %
立 川	令和４年度	67,956	19,516,213,300	49	398,290,100	△ 0.2
	令和３年度	51,332	18,355,464,300	46	399,031,800	6.1
関東地区	令和４年度	755,532	366,777,895,600	852	430,490,500	5.9
	令和３年度	568,986	322,401,692,100	793	406,559,500	13.7
全 国	令和４年度	1,684,164	1,089,401,644,500	2,598	419,323,200	6.4
	令和３年度	1,356,001	963,130,071,000	2,443	394,240,700	13.2

(注) (公社) 全国競輪施行者協議会資料による。

※立川市営開催で前橋競輪場を借上げて実施したミッドナイト競輪については前橋競輪場の数値として計上されているため、立川の数値には含まれていない。また、立川の車券売上高には、名古屋競輪組合が発売している重勝式車券売上高が含まれている。

4 特別会計 国民健康保険事業

令和4年度特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	17,522,005,000	17,182,281,346	△ 339,723,654	98.1

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行残額	執行率%
歳 出	17,522,005,000	17,079,790,313	442,214,687	97.5

歳入歳出決算差引額 102,491,033 円

歳入決算額は、予算現額に対して3億3,972万4千円、1.9%下回り、歳出決算額における執行率は、97.5%で、執行残額は4億4,221万5千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は606万1千円、歳出は1億3,893万8千円、それぞれ増となっているが、歳入歳出決算差引額は1億3,287万7千円、56.5%の大幅な減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比%	収 入 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 国民健康保険料	3,679,763,158	21.4	3,713,842,621	21.6	△ 34,079,463	△ 0.9
2. 使用料及び手数料	39,600	0.0	35,200	0.0	4,400	12.5
3. 国庫支出金	36,000	0.0	39,197,000	0.2	△ 39,161,000	△ 99.9
4. 都支出金	11,400,242,502	66.3	11,540,915,543	67.2	△ 140,673,041	△ 1.2
5. 繰入金	1,835,000,000	10.7	1,576,000,000	9.2	259,000,000	16.4
6. 繰越金	235,367,886	1.4	272,505,335	1.6	△ 37,137,449	△ 13.6
7. 諸収入	31,832,200	0.2	33,724,824	0.2	△ 1,892,624	△ 5.6
合 計	17,182,281,346	100.0	17,176,220,523	100.0	6,060,823	0.0

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比%	支 出 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	191,523,764	1.1	243,790,126	1.4	△ 52,266,362	△ 21.4
2. 保 険 給 付 費	11,159,006,275	65.3	11,221,343,388	66.2	△ 62,337,113	△ 0.6
3. 国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	5,355,649,321	31.4	5,126,287,277	30.3	229,362,044	4.5
4. 共 同 事 業 拠 出 金	283	0.0	208	0.0	75	36.1
5. 保 健 事 業 費	138,825,769	0.8	142,851,987	0.8	△ 4,026,218	△ 2.8
6. 諸 支 出 金	234,784,901	1.4	206,579,651	1.2	28,205,250	13.7
7. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,079,790,313	100.0	16,940,852,637	100.0	138,937,676	0.8

(1) 歳 入

第 1 款 国民健康保険料

収入済額は、予算現額に対して 1,262 万円、0.3%下回っており、前年度と比較すると 3,407 万 9 千円、0.9%の減となっている。

次表は、国民健康保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より 0.8 ポイント上回り 85.3%で、不納欠損額は 571 万 6 千円、4.4%、収入未済額は 4,279 万 3 千円、7.7%、それぞれ減となっている。

対 前 年 度 比 較 表

(単位 円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 %
令 和 4 年 度	3,692,383,000	4,312,014,138	3,679,763,158	123,153,034	512,957,578	85.3
令 和 3 年 度	3,732,562,000	4,395,181,267	3,713,842,621	128,868,929	555,750,180	84.5
差引増減額	△ 40,179,000	△ 83,167,129	△ 34,079,463	△ 5,715,895	△ 42,792,602	0.8ポイント

第 4 款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して 2 億 1,374 万 3 千円、1.8%下回っており、前年度と比較すると 1 億 4,067 万 3 千円、1.2%の減となっている。

第 5 款 繰 入 金

収入済額は、予算現額に対して 9,134 万 5 千円、4.7%下回っているが、前年度と比較すると 2 億

5,900万円、16.4%の増となっている。

第6款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると3,713万7千円、13.6%の減となっている。

第7款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して2,204万6千円、40.9%下回っており、前年度と比較すると189万3千円、5.6%の減となっている。

不納欠損額は、前年度と比較すると63万7千円、35.2%の増、収入未済額は、255万8千円、13.7%の減となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、83.9%で、不用額は3,666万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると5,226万6千円、21.4%の減となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、96.9%で、不用額は3億5,627万8千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると6,233万7千円、0.6%の減となっている。

次表は、過去3年間ににおける保険加入状況及び被保険者1人あたりの給付費用を比較したものである。

保 険 加 入 比 較 表

区 分 年 度	保険加入平均	平 均 被 保 険 者 数 (人)		被保険者1人あたり保険給付費 (円)	
	世帯数 (世帯)	一 般 分	退職者分	一 般 分	退職者分
令和4年度	25,439	36,252	0	265,682	0
令和3年度	25,782	37,354	0	258,854	0
令和2年度	26,011	37,994	1	236,202	41,643

(注) 1 この表の数値は、国民健康保険事業状況報告書による。

2 被保険者1人あたり保険給付費は、療養の給付等と療養費等の合計である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

執行率は、ほぼ100%で、不用額は2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2億2,936万2千円、4.5%の増となっている。

第5款 保健事業費

執行率は、79.4%で、不用額は3,597万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると402万6千円、2.8%の減となっている。

第6款 諸支出金

執行率は、95.2%で、不用額は1,193万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2,820万5千円、13.7%の増となっている。

(3) 意見及び要望事項

保険料の収納については、令和3年度と比較すると収納率で現年度分は0.4ポイント増、滞納繰越分は2.9ポイント減、全体では0.8ポイント増となった。また、不納欠損額及び収入未済額が減少したことも評価できる。収納状況としては、電子マネーによる支払いが大幅に増えており、一層の周知を図られたい。

また、レセプトの点検においては関係機関と連携し、不当利得への対応に努めるなど医療費適正化に取り組まれない。

コロナ禍や物価高騰等により、保険料及び賦課限度額を引き続き平成31年度の水準に据え置いたが、国保財政健全化計画の赤字削減目標額の達成に向けて、今後とも努力されたい。

事業では、特定健康診査の受診率は令和3年度から0.3ポイント増の33.1%、特定保健指導の実施率は5.0ポイント減の10.3%と依然として低い状況にある。引き続き案内通知の改善等に取り組み、受診（実施）率を向上させ、被保険者の健康維持増進につなげられたい。

保険料収納率比較表

(単位 %)			
年 度 区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
現 年 度 分	92.9	92.5	92.2
滞 納 繰 越 分	30.3	33.2	33.0
全 体	85.2	84.4	83.2

5 特別会計 駐車場事業

令和4年度特別会計駐車場事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	108,513,000	109,864,490	1,351,490	101.2

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行残額	執行率%
歳 出	108,513,000	99,060,655	9,452,345	91.3

歳入歳出決算差引額 10,803,835 円

歳入決算額は、予算現額に対して135万1千円上回り、歳出決算額における執行率は91.3%で、執行残額は945万2千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は2,095万4千円、23.6%、歳出は2,812万5千円、39.6%、それぞれ増となっているが、歳入歳出決算差引額は717万1千円、39.9%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比%	収 入 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 財 産 収 入	4,672	0.0	4,421	0.0	251	5.7
2. 繰 入 金	0	0.0	9,587,000	10.8	△ 9,587,000	皆減
3. 繰 越 金	17,975,290	16.4	13,431,140	15.1	4,544,150	33.8
4. 諸 収 入	91,884,528	83.6	65,888,204	74.1	25,996,324	39.5
合 計	109,864,490	100.0	88,910,765	100.0	20,953,725	23.6

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比%	支 出 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	73,843,377	74.5	6,971,800	9.8	66,871,577	959.2
2. 事 業 費	25,217,278	25.5	63,963,675	90.2	△ 38,746,397	△ 60.6
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	99,060,655	100.0	70,935,475	100.0	28,125,180	39.6

(1) 歳 入

第1款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して 6.6%下回っているが、前年度と比較するとほぼ同額である。

第3款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると 454 万 4 千円、33.8%の増となっている。

第4款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して 135 万 3 千円、1.5%上回っており、前年度と比較すると 2,599 万 6 千円、39.5%の増となっている。

(2) 歳 出

第1款 総務費

執行率は、97.9%で、不用額は 155 万 6 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 6,687 万 2 千円の大幅な増となっている。増となった主なものは、駐車場事業財政調整基本積立金である。

第2款 事業費

執行率は、77.3%で、不用額は 739 万 7 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 3,874 万 6 千円、60.6%の大幅な減となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復し、例年並みの利用率となった。駐車場の時間貸しの利用台数は前年度比 15.6%、及び定期利用の契約台数は 12.6%増えた。

また、指定管理者からの納付金は前年度比 37.2%の増となり、諸収入は予算額に達している。

指定管理者の自主事業として新規導入した、好調なカーシェアなどのサービス向上と業務改善に取り組みつつ、令和6年度の指定管理者公募を見据え、収益金の確保に努められたい。

6 特別会計 介護保険事業

令和4年度特別会計介護保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	14,849,622,000	14,143,685,368	△ 705,936,632	95.2

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 残 額	執 行 率 %
歳 出	14,849,622,000	13,861,274,688	988,347,312	93.3

歳入歳出決算差引額 282,410,680 円

歳入決算額は、予算現額に対して7億593万7千円、4.8%下回り、歳出決算額における執行率は93.3%で、執行残額は9億8,834万7千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1億7,781万2千円、1.2%、歳出は2億4,923万3千円、1.8%、それぞれ減となっているが、歳入歳出決算差引額は7,142万1千円、33.9%の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比%	収 入 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 保 険 料	3,000,949,420	21.2	2,974,748,100	20.8	26,201,320	0.9
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	3,144,717,258	22.2	3,155,034,655	22.0	△ 10,317,397	△ 0.3
4. 支 払 基 金 交 付 金	3,608,272,000	25.5	3,584,955,490	25.0	23,316,510	0.7
5. 都 支 出 金	1,940,501,962	13.7	1,988,603,732	13.9	△ 48,101,770	△ 2.4
6. 財 産 収 入	9,734	0.0	8,100	0.0	1,634	20.2
7. 繰 入 金	2,237,392,894	15.8	2,271,454,760	15.9	△ 34,061,866	△ 1.5
8. 繰 越 金	210,990,052	1.5	345,698,531	2.4	△ 134,708,479	△ 39.0
9. 諸 収 入	852,048	0.0	994,252	0.0	△ 142,204	△ 14.3
合 計	14,143,685,368	100.0	14,321,497,620	100.0	△ 177,812,252	△ 1.2

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比%	支 出 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	385,680,553	2.8	390,099,155	2.8	△ 4,418,602	△ 1.1
2. 保 険 給 付 費	12,777,421,964	92.2	12,698,542,234	90.0	78,879,730	0.6
3. 財 政 安 定 化 金 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 地 域 支 援 事 業 費	423,270,416	3.1	661,684,158	4.7	△ 238,413,742	△ 36.0
5. 基 金 積 立 金	4,658,852	0.0	169,172,390	1.2	△ 164,513,538	△ 97.2
6. 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 諸 支 出 金	211,096,034	1.5	191,009,631	1.4	20,086,403	10.5
8. 繰 出 金	59,146,869	0.4	0	0.0	59,146,869	皆増
9. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,861,274,688	100.0	14,110,507,568	100.0	△ 249,232,880	△ 1.8

(1) 歳入

第1款 保険料

収入済額は、予算現額に対して1,059万8千円、0.4%下回っているが、前年度と比較すると2,620万1千円、0.9%の増となっている。

次表は、介護保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.1ポイント上回り、97.3%で、不納欠損額は343万3千円、13.4%の増となっており、収入未済額は1,034万3千円、14.9%の減となっている。

対前年度比較表

(単位 円)

区 分 科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令和4年度	3,011,547,000	3,082,828,800	3,000,949,420	29,125,400	58,995,480	97.3
令和3年度	3,006,196,000	3,061,323,500	2,974,748,100	25,692,500	69,338,000	97.2
差引増減額	5,351,000	21,505,300	26,201,320	3,432,900	△ 10,342,520	0.1ポイント

第3款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して7,758万円、2.4%下回っており、前年度と比較すると1,031万7千円、0.3%の減となっている。

第4款 支払基金交付金

収入済額は、予算現額に対して1億5,579万1千円、4.1%下回っているが、前年度と比較すると2,331万7千円、0.7%の増となっている。

第5款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して9,328万8千円、4.6%下回っており、前年度と比較すると4,810万2千円、2.4%の減となっている。

第7款 繰入金

収入済額は、予算現額に対し3億6,822万7千円、14.1%下回っており、前年度と比較すると3,406万2千円、1.5%の減となっている。

第8款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると1億3,470万8千円、39.0%の減となっている。

第9款 諸 収 入

収入済額は、予算現額に対して45万4千円、34.8%下回っており、前年度と比較すると14万2千円、14.3%の減となっている。なお、収入未済額は、前年度と比較すると15.5%の減で、221万円となっている。

(2) 歳 出

第1款 総 務 費

執行率は、79.7%で、不用額は9,844万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると441万9千円、1.1%の減となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、95.3%で、不用額は6億3,379万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると7,888万円、0.6%の増となっている。

第4款 地域支援事業費

執行率は、74.8%で、不用額は1億4,244万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2億3,841万4千円、36.0%の減となっている。

第5款 基金積立金

介護保険準備基金への積立金で、執行率は、4.2%で、不用額は1億639万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1億6,451万4千円、97.2%の大幅な減となっている。

第7款 諸支出金

執行率は、98.9%で、支出済額を前年度と比較すると2,008万6千円、10.5%の増となっている。

(3) 意見及び要望事項

保険料の収納状況を見ると、滞納者への督促等の実施により、令和4年度現年分の収入率は99.25%であり、第8期介護保険事業計画での予想収入率計画値を確保できたことは、評価できる。なお、令和4年度末の要介護・要支援者数は、9,087人で、令和3年度末と比較すると109人増加となっており、保険給付額も増加している。

令和4年5月から要介護認定・調査業務委託を開始し、職員の削減に加えて時間外勤務手当が縮減されるなどの効果が出ており、今後も効率的に業務を実施し、安定したサービスの提供が続けられるよう期待する。

令和2年度より、市内公立全小学校で認知症サポーター養成講座を実施しており、小学生が道に迷った地域の認知症の高齢者に声かけするなど、地域でのサポートに効果が出ている。

引き続き介護人材の確保を進め、在宅医療と介護の連携を深めるとともに、認知症施策として地域共生社会の構築にも努められたい。

7 特別会計 後期高齢者医療事業

令和4年度特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算増減額	対予算収入率%
歳 入	4,691,097,000	4,691,678,150	581,150	100.0

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行残額	執行率%
歳 出	4,691,097,000	4,667,458,175	23,638,825	99.5

歳入歳出決算差引額 24,219,975 円

歳入決算額は、予算現額に対して58万1千円上回り、歳出決算額における執行率は99.5%で、執行残額は2,363万9千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は3億5,089万1千円、8.1%、歳出は3億4,513万3千円、8.0%、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は575万8千円、31.2%の増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構成比%	収 入 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,320,259,760	49.4	2,057,376,130	47.4	262,883,630	12.8
2. 使用料及び手数料	6,200	0.0	7,800	0.0	△ 1,600	△ 20.5
3. 繰 入 金	2,156,000,000	46.0	2,021,000,000	46.6	135,000,000	6.7
4. 繰 越 金	18,462,376	0.4	25,118,417	0.6	△ 6,656,041	△ 26.5
5. 諸 収 入	196,949,814	4.2	237,285,054	5.5	△ 40,335,240	△ 17.0
合 計	4,691,678,150	100.0	4,340,787,401	100.0	350,890,749	8.1

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	支 出 済 額	構成比%	支 出 済 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	61,239,456	1.3	46,861,664	1.1	14,377,792	30.7
2. 保 険 給 付 費	63,050,000	1.4	55,850,000	1.3	7,200,000	12.9
3. 広域連合納付金	4,385,416,304	94.0	3,993,505,515	92.4	391,910,789	9.8
4. 保 健 事 業 費	108,894,929	2.3	99,314,768	2.3	9,580,161	9.6
5. 諸 支 出 金	48,857,486	1.0	126,793,078	2.9	△ 77,935,592	△ 61.5
6. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,667,458,175	100.0	4,322,325,025	100.0	345,133,150	8.0

(1) 歳 入

第 1 款 後期高齢者医療保険料

収入済額は、予算現額に対して 1,834 万 6 千円、0.8%上回っており、前年度と比較すると 2 億 6,288 万 4 千円、12.8%の増となっている。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より 0.2 ポイント上回り、99.2%で、不納欠損額は 64 万 9 千円、16.2%、収入未済額は 166 万 5 千円、8.5%、それぞれ減となっている。

対 前 年 度 比 較 表

(単位 円)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令 和 4 年 度	2,301,914,000	2,338,899,770	2,320,259,760	3,359,900	18,021,710	99.2
令 和 3 年 度	2,042,435,000	2,078,717,750	2,057,376,130	4,008,650	19,686,770	99.0
差引増減額	259,479,000	260,182,020	262,883,630	△ 648,750	△ 1,665,060	0.2ポイント

第 3 款 繰 入 金

一般会計からの繰入金で、収入済額は予算現額に対して 2,691 万 9 千円、1.2%下回っているが、前年度と比較すると 1 億 3,500 万円、6.7%の増となっている。

第 4 款 繰 越 金

収入済額は、前年度と比較すると 665 万 6 千円、26.5%の減となっている。

第5款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して 915 万 2 千円、4.9%上回っているが、前年度と比較すると 4,033 万 5 千円、17.0%の減となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、85.8%で、不用額は 1,013 万 7 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 1,437 万 8 千円、30.7%の増となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、97.0%で、不用額は 195 万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 720 万円、12.9%の増となっている。

第3款 広域連合納付金

執行率は、ほぼ 100%で、支出済額を前年度と比較すると 3 億 9,191 万 1 千円、9.8%の増となっている。

第4款 保健事業費

執行率は、93.5%で、不用額は 758 万 5 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 958 万円、9.6%の増となっている。

第5款 諸支出金

執行率は、98.7%で、不用額は 63 万 9 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 7,793 万 6 千円、61.5%の大幅な減となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和 4 年度末の被保険者数は 24,440 人で、令和 3 年度末と比較すると 1,161 人増加となっている。収納課では、催告書の発付の回数を令和 3 年度よりも増やし、夜間電話催告、休日相談窓口の開設等と併せて納付促進に取り組み、収入率が 0.2 ポイント向上したことは、評価できる。

令和 4 年 10 月より後期高齢者の医療費負担において、一定以上の所得がある場合は、自己負担割合が 2 割となったため、その影響を注視されたい。今後も引き続き、体力アップ教室の参加の促進や、健康診査などの受診率の向上に努め、健康寿命の延伸に努められたい。

8 特別会計における予備費充当及び予算流用

特別会計における予備費充当及び予算流用の状況は、次のとおりである。

予備費充当については、前年度と比較すると件数は1件の増となっているが、金額は195万3千円の減となっている。予算流用については、前年度と比較すると件数は15件の増となっているが、金額は3,203万8千円の減となっている。

予備費充当及び予算流用一覧表

(単位 円)

区 分 会 計	予 備 費 充 当		予 算 流 用	
	金 額	件 数	金 額	件 数
競 輪 事 業	2,074,167	2	95,396	2
国 民 健 康 保 険 事 業	1,642,822	5	4,044,768	15
駐 車 場 事 業	0	0	0	0
介 護 保 険 事 業	205,700	1	1,573,445	9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	0	0	894,060	2
合 計	3,922,689	8	6,607,669	28

9 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、1,616.84 m²増加し 1,123,573.13 m²となり、建物は9,396.78 m²増加し 477,939.47 m²となった。

土地で増加した主なものは、幸四わくわく公園 997.00 m²、柏二中央公園 503.00 m²であり、減少した主なものは、砂川町八丁目（市有地売払い事業等）353.09 m²である。

建物で増加した主なものは、クリーンセンター7,943.66 m²、第十小学校 1,169.49 m²であり、減少した主なものは、総合リサイクルセンター45.32 m²である。

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	998,723.65	2,115.94	1,000,839.59	422,503.06	9,396.78	431,899.84
普通財産	123,232.64	△ 499.10	122,733.54	46,039.63	0.00	46,039.63
合 計	1,121,956.29	1,616.84	1,123,573.13	468,542.69	9,396.78	477,939.47

イ 物 権

地上権及び地役権は、ともに増減なく前年度と同じである。

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	570.00	0.00	570.00
地 役 権	12.00	0.00	12.00

ウ 出資による権利

出資による権利は、12 億 7,797 万 5 千円で前年度と同じである。

(単位 円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
東京都農業信用基金協会出資証券	830,000	0	830,000
立川市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
株式会社ルミネ出資金	50,000,000	0	50,000,000
公益財団法人東京しごと財団出捐金	4,500,000	0	4,500,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	2,385,000	0	2,385,000
一般財団法人公園財団出捐金	10,000,000	0	10,000,000
多摩都市モノレール株式会社出資金	330,600,000	0	330,600,000
公益財団法人立川市地域文化振興財団出捐金	658,000,000	0	658,000,000
株式会社ジェイコム東京出資金	50,000,000	0	50,000,000
株式会社立川都市センター出資金	150,000,000	0	150,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	5,960,000	0	5,960,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	2,000,000	0	2,000,000
東京ヴェルディ株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
合 計	1,277,975,000	0	1,277,975,000

(2) 物 品

重要物品は、前年度から 13 点増え、515 点となった。増となったものは、計算機・加算機等 25 点、減となったものは、トレーニングマシン等 12 点である。

(単位 点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	502	13	515

(3) 債 権

前年度に比べ1億1,273万4千円減となり、総額17億4,757万4千円となっている。

(単位 円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
社 会 福 祉 法 人 金 剛 会 貸 付 金	11,250,000	△ 1,250,000	10,000,000
社会福祉法人至誠学舎立川貸付金	13,750,000	△ 1,250,000	12,500,000
社会福祉法人松中希望会貸付金	31,250,000	△ 2,500,000	28,750,000
社会福祉法人恵比寿会貸付金	13,750,000	△ 1,250,000	12,500,000
社会福祉法人敬愛会貸付金	15,000,000	△ 1,250,000	13,750,000
社会福祉法人緑蔭会貸付金	16,250,000	△ 1,250,000	15,000,000
社会福祉法人和の会貸付金	20,000,000	△ 1,250,000	18,750,000
社会福祉法人修敬会貸付金	25,000,000	△ 1,250,000	23,750,000
社会福祉法人若水会貸付金	0	25,000,000	25,000,000
心身障害者住居改良資金貸付金	180,000	△ 120,000	60,000
幼稚園入園支度金貸付金	119,000	△ 119,000	0
生 活 資 金 貸 付 金	519,000	△ 95,000	424,000
建 物 保 証 金	9,600,000	△ 1,200,000	8,400,000
高齢者住居改良資金貸付金	640,000	△ 350,000	290,000
多摩都市モノレール株式会社 経営安定化資金貸付金	1,500,000,000	△ 100,000,000	1,400,000,000
児童養護施設建設費貸付金	9,000,000	△ 1,000,000	8,000,000
株式会社サテライト中越貸付金	117,200,000	△ 14,000,000	103,200,000
六郷開発株式会社貸付金	76,800,000	△ 9,600,000	67,200,000
合 計	1,860,308,000	△ 112,734,000	1,747,574,000

(4) 基金

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	積立金額	取崩額	決算年度末 現在高	運用利子
立川市競輪事業 財政調整基金	2,119,294,371	19,979	0	2,119,314,350	19,979
立川市駐車場事業 財政調整基金	242,510,175	4,672	0	242,514,847	4,672
立川市財政調整基金	10,351,274,098	994,380,734	0	11,345,654,832	414,734
立川市公共施設整備基金	17,848,925,936	1,809,760,542	0	19,658,686,478	687,642
立川市鉄道連続立体 交差化整備基金	393,980,836	3,928	0	393,984,764	3,928
立川市介護保険準備基金	1,323,824,744	4,658,852	0	1,328,483,596	9,734
立川市地域づくり振興基金	219,946,949	217,237,525	5,693,500	431,490,974	2,196
立川市競輪事業 施設等整備基金	4,591,081,776	1,119,893,331	230,161,495	5,480,813,612	82,331
立川市清掃工場建設等基金	903,663,324	1,000,009,219	700,000,000	1,203,672,543	9,219
立川市再編交付金事業基金	0	0	0	0	0
立川市特定防衛施設周辺 整備調整交付金事業基金	184,890,452	39,633,694	58,700,000	165,824,146	1,694
立川市森林環境譲与税基金	15,184,069	17,527,794	0	32,711,863	134
立川市新型コロナウイルス 感染症対策基金	437,053,951	5,169,303	150,663,984	291,559,270	3,250
合 計	38,631,630,681	5,208,299,573	1,145,218,979	42,694,711,275	1,239,513

(注) 1 積立金額には運用利子が含まれているが、運用利子だけを特に記載している。

2 運用基金については、下記の「10 基金の運用状況について」で記述している。

3 令和4年度出納整理期間中に積立て又は取崩した額は、令和5年度の財産に関する調書に含まれる。

10 基金の運用状況について

立川市高額療養費等資金貸付基金及び立川市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の貸付実績はなかった。

(単位 円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	計	
立川市高額療養費 等資金貸付基金 16,000,000円	貸付金	0	0	0	0
	現金	16,000,000	0	0	16,000,000
立川市介護保険高額 介護サービス費等 資金貸付基金 5,000,000円	貸付金	0	0	0	0
	現金	5,000,000	0	0	5,000,000

Ⅱ 令和4年度立川市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

立川市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年6月2日から同年8月23日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、立川市監査基準に準拠し、市長から提出された立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類について、関係法令に定める様式に準じて作成されているか、予算執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証し、立川市下水道事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを主な視点として、部課長ほか関係職員の説明を聴取した他、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類は、審査した限りにおいて、関係法令に準拠し、予算の執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しており、決算の計数についても、誤りのないものと認められた。

第6 決算の概要

1 業務の状況について

処理区域内人口は、令和3年度と比較して0.2%増加し、185,552人である。また、年間処理水量は、令和3年度と比較して1.1%減少し、29,102,529 m³である。

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
処理区域内人口 (人) : A	185,552	185,201	351	0.2
水洗化人口 (人) : B	185,136	184,921	215	0.1
水洗化率 (B/A) (%)	99.8	99.8	0.0ポイント	—
年間処理水量 (m ³)	29,102,529	29,439,476	△ 336,947	△ 1.1
年間汚水処理水量 (m ³) : C	23,868,929	23,568,170	300,759	1.3
一日平均処理水量 (m ³)	79,733	80,656	△ 923	△ 1.1
年間有収水量 (m ³) : D	20,781,074	20,802,418	△ 21,344	△ 0.1
一日平均有収水量 (m ³)	56,934	56,993	△ 59	△ 0.1
有収率 (D/C) (%)	87.1	88.3	△1.2ポイント	—

(注) 「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算決算の状況について

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額50億7,542万7千円に対し、決算額が47億3,968万6千円で収入率は93.4%、下水道事業費用は、予算額46億606万4千円に対し決算額は40億5,839万1千円で、執行率は88.1%である。この結果、収支差引額は6億8,129万4千円の黒字であった。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
営業収益	3,929,274,000	3,678,660,733	△ 250,613,267	93.6	77.6
営業外収益	1,146,153,000	1,060,584,341	△ 85,568,659	92.5	22.4
特別利益	0	440,528	440,528	—	0.0
合 計	5,075,427,000	4,739,685,602	△ 335,741,398	93.4	100.0

収益的支出

(単位： 円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比
営業費用	4,392,732,084	3,899,396,157	493,335,927	88.8	96.1
営業外費用	176,961,000	148,770,258	28,190,742	84.1	3.7
予備費	26,145,916	0	26,145,916	0.0	0.0
特別損失	10,225,000	10,225,000	0	100.0	0.3
合 計	4,606,064,000	4,058,391,415	547,672,585	88.1	100.0

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額49億5,199万4千円に対し、決算額が40億5,084万5千円で収入率は81.8%、資本的支出は予算額58億4,587万8千円に対し、決算額49億4,155万円で、執行率は84.5%である。この結果、収支差引額は8億9,070万5千円の収入不足が生じている。これに対して、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億7,499万9千円、過年度分損益勘定留保資金4億3,468万3千円及び当年度分損益勘定留保資金2億8,102万3千円によって補填している。

なお、建設改良費のうち4億5,346万9千円を翌年度に繰越した。

資本的収入

(単位： 円・%)

科 目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
企業債	2,986,900,000	2,210,900,000	△ 776,000,000	74.0	54.6
国庫補助金	1,431,100,000	1,370,400,000	△ 60,700,000	95.8	33.8
都補助金	71,555,000	68,520,000	△ 3,035,000	95.8	1.7
負担金	358,598,000	296,951,660	△ 61,646,340	82.8	7.3
出資金	103,841,000	102,841,000	△ 1,000,000	99.0	2.5
固定資産売却代金	0	1,232,000	1,232,000	—	0.0
合 計	4,951,994,000	4,050,844,660	△ 901,149,340	81.8	100.0

資本的支出

(単位： 円・%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	4,811,099,000	3,946,552,001	453,468,800	411,078,199	82.0	79.9
企業債償還金	994,779,000	994,778,261	0	739	100.0	20.1
予備費	39,712,350	0	0	39,712,350	0.0	0.0
固定資産購入費	287,650	219,659	0	67,991	76.4	0.0
合 計	5,845,878,000	4,941,549,921	453,468,800	450,859,279	84.5	100.0

(3) 建設改良事業

北多摩一号・北多摩二号・多摩川上流処理区流域下水道建設負担金のほか、錦幹線及び下水送水施設等築造委託料を支出し、緑川幹線改築（長寿命化対策）第5期工事等を行った。

(4) 職員数

(単位：人)

区 分	令和4年度末		令和3年度末		増 減	
	一般職	会計年度任用職員	一般職	会計年度任用職員	一般職	会計年度任用職員
下水道管理課	11 (1)	3	11 (2)	4	0 (△1)	△1
下水道工務課	12 (0)	0	12 (0)	0	0 (0)	0
下水処理場	10 (2)	3	10 (3)	1	0 (△1)	2
合 計	33 (3)	6	33 (5)	5	0 (△2)	1

(注) () 内は再任用職員数

3 経営成績について

(1) 収益及び費用

当年度の経営状況（損益計算）は、総収益が44億5,473万8千円で、対する総費用は39億5,853万2千円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、4億9,620万6千円となっている。

当年度の総収益44億5,473万8千円のうち、営業収益は34億4,804万9千円（下水道使用料22億8,773万円5千円、雨水処理負担金11億4,154万8千円等）で、総収益の77.4%となっている。営業外収益は、10億624万9千円（他会計負担金1億3,618万7千円、長期前受金戻入8億4,918万4千円等）であり、総収益の22.6%である。その他、特別利益は、44万1千円である。

一方、当年度の総費用39億5,853万2千円のうち、営業費用は37億5,432万2千円（処理場費7億3,037万4千円、総係費4億5,209万3千円、減価償却費18億6,525万等）であり、総費用の94.8%となっている。営業外費用は1億9,398万5千円、特別損失は1,022万5千円となっている。

収益費用の状況

(単位：円・%)

科 目	令 和 4 年 度 (ア)	令 和 3 年 度 (イ)	増 減 額 (ウ)	増 減 率 (ウ/イ)
営業収益	3,448,048,767	3,515,826,246	△ 67,777,479	△ 1.9
下水道使用料	2,287,734,845	2,223,720,151	64,014,694	2.9
雨水処理負担金	1,141,548,033	1,271,102,204	△ 129,554,171	△ 10.2
受託事業収益	14,829,100	15,577,764	△ 748,664	△ 4.8
その他営業収益	3,936,789	5,426,127	△ 1,489,338	△ 27.4
営業外収益	1,006,249,055	1,033,890,775	△ 27,641,720	△ 2.7
受取利息及び配当金	24,030	16,349	7,681	47.0
他会計負担金	136,186,563	131,955,195	4,231,368	3.2
補助金	16,429,400	25,400,750	△ 8,971,350	△ 35.3
長期前受金戻入	849,183,803	872,959,131	△ 23,775,328	△ 2.7
雑収益	4,425,259	3,559,350	865,909	24.3
特別利益	440,528	0	440,528	皆増
固定資産売却益	440,528	0	440,528	皆増
総 収 益	4,454,738,350	4,549,717,021	△ 94,978,671	△ 2.1
営業費用	3,754,321,611	3,969,923,513	△ 215,601,902	△ 5.4
管渠費	276,274,101	351,272,338	△ 74,998,237	△ 21.4
ポンプ場費	43,166,229	41,262,724	1,903,505	4.6
処理場費	730,373,581	774,267,264	△ 43,893,683	△ 5.7
総係費	452,092,696	501,856,945	△ 49,764,249	△ 9.9
流域下水道処理費負担金	385,359,012	397,756,303	△ 12,397,291	△ 3.1
減価償却費	1,865,250,433	1,900,225,695	△ 34,975,262	△ 1.8
資産減耗費	1,805,559	3,282,244	△ 1,476,685	△ 45.0
営業外費用	193,985,409	222,279,494	△ 28,294,085	△ 12.7
支払利息及び企業債取扱諸費	148,112,134	166,521,033	△ 18,408,899	△ 11.1
雑支出	45,873,275	55,758,461	△ 9,885,186	△ 17.7
特別損失	10,225,000	7,405,200	2,819,800	38.1
過年度損益修正損	0	7,405,200	△ 7,405,200	皆減
固定資産譲渡損	10,225,000	0	10,225,000	皆増
総 費 用	3,958,532,020	4,199,608,207	△ 241,076,187	△ 5.7
純 利 益	496,206,330	350,108,814	146,097,516	41.7

(2) 下水道使用料の収入状況

当年度分は、調定額25億1,650万7千円に対し、収入済額は22億4,789万9千円で、収入率は89.3%、未収入額は2億6,860万6千円となっている。

過年度分は、未収金期首残高2億4,585万5千円に対し、収入済額は2億3,992万4千円で、収入率は97.6%となっている。また、過年度減額更正額34万7千円、不納欠損額121万3千円により未収金期末残高は437万1千円となっている。

下水道使用料収入状況

(単位：円(税込)・%)

当年度分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収入率
	2,516,507,166	2,247,899,463	0	2,167	268,605,536	89.3
過年度分	未収金 期首残高	収入済額	過年度減額 更正額	不納欠損額	未収金 期末残高	収入率
	245,854,622	239,923,806	346,763	1,212,859	4,371,194	97.6

4 財政状態について

(1) 資産

資産の合計額は639億4,123万9千円で、その内訳は、固定資産が595億4,699万6千円、流動資産が43億9,424万3千円となっている。

固定資産は、有形固定資産が526億6,218万5千円、無形固定資産が68億8,481万1千円となっており、流動資産は現金預金が35億9,543万6千円、未収金が7億5,144万7千円、前払金が4,736万円となっている。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	増減額 (ウ)	増減率 (ウ/イ)
固定資産	59,546,996,355	57,041,399,990	2,505,596,365	4.4
有形固定資産	52,662,185,274	50,663,736,250	1,998,449,024	3.9
無形固定資産	6,884,811,081	6,377,663,740	507,147,341	8.0
流動資産	4,394,243,061	2,177,217,298	2,217,025,763	101.8
現金預金	3,595,436,414	1,344,495,830	2,250,940,584	167.4
未収金	751,446,647	796,221,468	△ 44,774,821	△ 5.6
前払金	47,360,000	36,500,000	10,860,000	29.8
資産合計	63,941,239,416	59,218,617,288	4,722,622,128	8.0

(2) 負債・資本

負債の合計額は414億4,325万6千円で、その内訳は、固定負債が145億521万2千円、流動負債が32億4,531万8千円及び繰延収益が236億9,272万5千円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が9億5,786万円、未払金が22億5,833万7千円、引当金が2,912万2千円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が263億3,481万7千円、長期前受金収益化累計額がマイナス26億4,209万2千円となっている。

資本の合計額は224億9,798万3千円で、その内訳は、資本金が115億3,878万8千円、剰余金が109億5,919万5千円となっている。

(単位：円・%)

科 目	令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	増減額 (ウ)	増減率 (ウ/イ)
固定負債	14,505,212,278	13,253,452,260	1,251,760,018	9.4
企業債	14,505,212,278	13,253,452,260	1,251,760,018	9.4
流動負債	3,245,318,463	1,881,729,150	1,363,589,313	72.5
企業債	957,860,120	993,498,399	△ 35,638,279	△ 3.6
未払金	2,258,336,664	860,936,307	1,397,400,357	162.3
引当金	29,121,679	27,294,444	1,827,235	6.7
繰延収益	23,692,725,253	22,572,924,920	1,119,800,333	5.0
長期前受金	26,334,816,777	24,366,630,921	1,968,185,856	8.1
長期前受金収益化累計額	△ 2,642,091,524	△ 1,793,706,001	△ 848,385,523	47.3
負債合計	41,443,255,994	37,708,106,330	3,735,149,664	9.9
資本金	11,538,788,466	11,435,947,466	102,841,000	0.9
固有資本金	11,066,522,466	11,066,522,466	0	0.0
繰入資本金	472,266,000	369,425,000	102,841,000	27.8
剰余金	10,959,194,956	10,074,563,492	884,631,464	8.8
資本剰余金	9,644,419,171	9,255,994,037	388,425,134	4.2
利益剰余金	1,314,775,785	818,569,455	496,206,330	60.6
資本合計	22,497,983,422	21,510,510,958	987,472,464	4.6
負債資本合計	63,941,239,416	59,218,617,288	4,722,622,128	8.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引、未収金や未払金の増減等により、15億661万7千円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があり、国庫補助金等による収入や一般会計からの繰入金による収入等があったものの、

5億7,463万9千円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、13億1,896万3千円の資金増加となった。

これにより、全体では22億5,094万1千円の資金増加となり、期首の資金残高13億4,449万6千円を加えて、期末の資金残高は35億9,543万6千円となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,506,617,084	1,086,645,058	419,972,026
当年度純利益	496,206,330	350,108,814	146,097,516
減価償却費	1,865,250,433	1,900,225,695	△ 34,975,262
固定資産除却費	1,805,559	10,687,444	△ 8,881,885
賞与等引当金の増減額	763,533	642,328	121,205
貸倒引当金の増減額	359,142	△ 265,173	624,315
長期前受金戻入額	△ 849,183,803	△ 872,959,131	23,775,328
未収金の増減額	37,370,133	△ 339,666,296	377,036,429
未払金の増減額	△ 55,738,715	37,871,377	△ 93,610,092
受取利息及び受取配当金	△ 24,030	△ 16,349	△ 7,681
支払利息	148,112,134	166,521,033	△ 18,408,899
固定資産売却益	△ 440,528	—	△ 440,528
固定資産譲渡損	10,225,000	—	10,225,000
小 計	1,654,705,188	1,253,149,742	401,555,446
利息及び配当金の受取額	24,030	16,349	7,681
利息の支払額	△ 148,112,134	△ 166,521,033	18,408,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,639,239	△ 2,032,248,084	1,457,608,845
有形固定資産の取得による支出	△ 1,395,527,887	△ 2,545,165,261	1,149,637,374
有形固定資産の売却による収入	1,672,528	—	1,672,528
無形固定資産の取得による支出	△ 780,763,173	△ 754,795,237	△ 25,967,936
国庫補助金等による収入	1,294,541,092	1,051,785,720	242,755,372
一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	305,438,201	205,274,388	100,163,813
負担金による収入	0	10,652,306	△ 10,652,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,318,962,739	1,033,271,720	285,691,019
一時借入金による収入	3,500,000,000	3,500,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000,000	△ 3,500,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,210,900,000	2,016,800,000	194,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 994,778,261	△ 1,203,953,280	209,175,019
他会計からの出資による収入	102,841,000	220,425,000	△ 117,584,000
資金増加・減少額	2,250,940,584	87,668,694	2,163,271,890
資金期首残高	1,344,495,830	1,256,827,136	87,668,694
資金期末残高	3,595,436,414	1,344,495,830	2,250,940,584

(4) 企業債及び一時借入金

令和４年度中の借入額は22億1,090万円であり、償還額は9億9,477万8千円であったため、令和４年度末における残高は154億6,307万2千円となった。

また、一時借入金の限度額について40億円と定め、執行は35億円であったが、年度内に返還した。

企業債及び一時借入金の状況

(単位：円)

企 業 債	令和３年度末残高	令和４年度借入額	令和４年度償還額	令和４年度末残高
	14,246,950,659	2,210,900,000	994,778,261	15,463,072,398
一 時 借 入 金	令和3年度末残高	令和4年度借入残高最高額		令和4年度末残高
	0	3,500,000,000		0

(5) 繰入金

令和４年度中の一般会計からの繰入金額は16億6,335万6千円となり、対前年度比で9.3％の減となった。

繰入金の状況

(単位：円・％)

区 分	令和４年度 (ア)	令和３年度 (イ)	増減額 (ウ)	増減率 (ウ／イ)
収益的収入	1,277,734,596	1,403,057,399	△ 125,322,803	△ 8.9
営業収益	1,141,548,033	1,271,102,204	△ 129,554,171	△ 10.2
営業外収益	136,186,563	131,955,195	4,231,368	3.2
資本的収入	385,621,384	430,092,909	△ 44,471,525	△ 10.3
負担金	282,780,384	292,276,909	△ 9,496,525	△ 3.2
出資金	102,841,000	137,816,000	△ 34,975,000	△ 25.4
合 計	1,663,355,980	1,833,150,308	△ 169,794,328	△ 9.3

5 経営指標について

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す令和4年度の数値と経営指標の算出式は、次のとおりである。

経営指標

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
経常収支比率（％）	112.8	108.5	4.3ポイント
総収支比率（％）	112.5	108.3	4.2ポイント
経費回収率（％）	123.3	114.3	9.0ポイント
流動比率（％）	135.4	115.7	19.7ポイント
使用料単価（円/㎥）	110.1	106.9	3.2
汚水処理原価（円/㎥）	89.3	93.5	△ 4.2

（注）各指標について

$$\text{・ 経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、経常収益（営業収益＋営業外収益）で、経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表す。100％以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

$$\text{・ 総 収 支 比 率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを示す。

$$\text{・ 経 費 回 収 率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す。100％以上であれば、全て使用料で賄えている状況である。

$$\text{・ 流 動 比 率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。100％以上であれば、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄える状況である。

$$\text{・ 使 用 料 単 価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1㎥あたりの下水道使用料を表す。

$$\text{・ 汚 水 処 理 原 価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1㎥あたりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

6 意見及び要望事項

地方公営企業法が適用されて3年目となる令和4年度の決算については、次のとおりである。

営業損益をみると、営業収益が34億4,804万9千円、営業費用が37億5,432万2千円で、3億627万3千円の営業損失となったが、これは、営業外収益の他会計負担金1億3,618万7千円や、長期前受金戻入8億4,918万4千円を大きな財源として経営を行っているためである。

一方、経常損益をみると、営業収益と営業外収益の合計44億5,429万8千円から営業費用と営業外費用の合計39億4,830万7千円を差し引いた経常利益は5億599万1千円となる。更に、経常利益に特別利益44万1千円を加え、特別損失1,022万5千円を差し引いた当年度純利益は4億9,620万6千円となり黒字である。下水道使用料による収益は、令和3年度に比べ、約6,400万円増加している。また、下水道使用料の単価は、対前年度比で3.2円/㎡増加している。今後も東京都水道局多摩水道改革推進本部と連携し、収入率の向上に努められたい。

下水道事業の収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率は112.5%であったことから、おおむね適正であったといえる。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が123.3%となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを示している。

下水処理運転経費や維持管理経費の増加の原因となる、不明水の対策を実施し、有収率を高められるよう、取り組まれたい。

また、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は135.4%であり、短期支払能力は前年度より高まっている。これからも資金繰りに一層留意されたい。

資金収支をみると、調達原資はその多くを企業債に依存しており、令和4年度末残高は令和3年度よりも12億1,612万2千円増加している。今後、投資した固定資産の減価償却費や企業債の借り入れ利息の増加が懸念される。

下水道使用料による収益は、コロナ禍からの回復が想定されており、未処分利益剰余金を活用するなど安定した経営の継続に向け取り組まれたい。

令和４年度決算等審査意見書

令和５年８月発行

発 行 立川市監査委員事務局

〒190-8666

東京都立川市泉町１ １ ５ ６ 番地の ９

電話 ０４２-５２３-２１１１（代表）

Fax ０４２-５２１-３２３９